

2023年度 通期決算

2024年5月

SBI 新生銀行グループ

目次

決算概要

… 2

中期ビジョン（現中計）2年間の振り返り

… 8

ビジネスハイライト

… 13

2024年度の業務運営方針

… 38

Appendix

… 40

決算概要

決算概要

2023年度の業務粗利益／実質業務純益は、ともに大幅な増益

業務粗利益

2,679億円

2011年
度以降で
最高

- ・ 営業性資産の拡大に伴う貸出金利息、手数料収益等が大幅に増加
前期比 + 12%、前中計最終年度比 + 23%

実質業務純益

1,022億円

2011年
度以降で
最高

- ・ トップラインの伸長により経費増加を吸収し、基礎的収益力が向上
前期比 + 30%、前中計最終年度比 + 65%

純利益

579億円

- ・ 計画450億円を大幅に超過
前期比 + 36%、前中計最終年度比 + 185%

バランスシートは順調に拡大

営業性資産※

11.4兆円

- ・ 法人業務とアプラス、証券投資を中心に全部門、全主要グループ会社において残高伸長
前期末比 + 1.1兆円、現中計開始時比 + 3.3兆円

預金

11.5兆円

- ・ 顧客基盤拡大に伴い増加し、2000年度以降初の2桁10兆円台※※
前期末比 + 1.6兆円、現中計開始時比 + 5.1兆円

※営業性資産には調達を必要としない保証（支払承諾見返）、証券投資を含む

※※年度末ベース

業績

【連結】 単位：億円	2023年度	2022年度	前期比			2023年度	
			差額	増減率		計画	達成率
業務粗利益	2,679	2,402	276	+12%		2,580	104%
資金利益	1,561	1,387	174	+13%	①		
非資金利益	1,117	1,015	102	+10%	②		
経費（▲）	▲1,657	▲1,616	▲40	▲3%		▲1,650	100%
実質業務純益	1,022	786	235	+30%	③		
与信関連費用（▲）	▲378	▲220	▲158	▲72%	④	▲360	105%
与信関連費用加算後実質業務純益	643	565	77	+14%			
税引前純利益	629	517	111	+22%			
親会社株主に帰属する純利益	579	427	151	+36%	⑤	450	129%

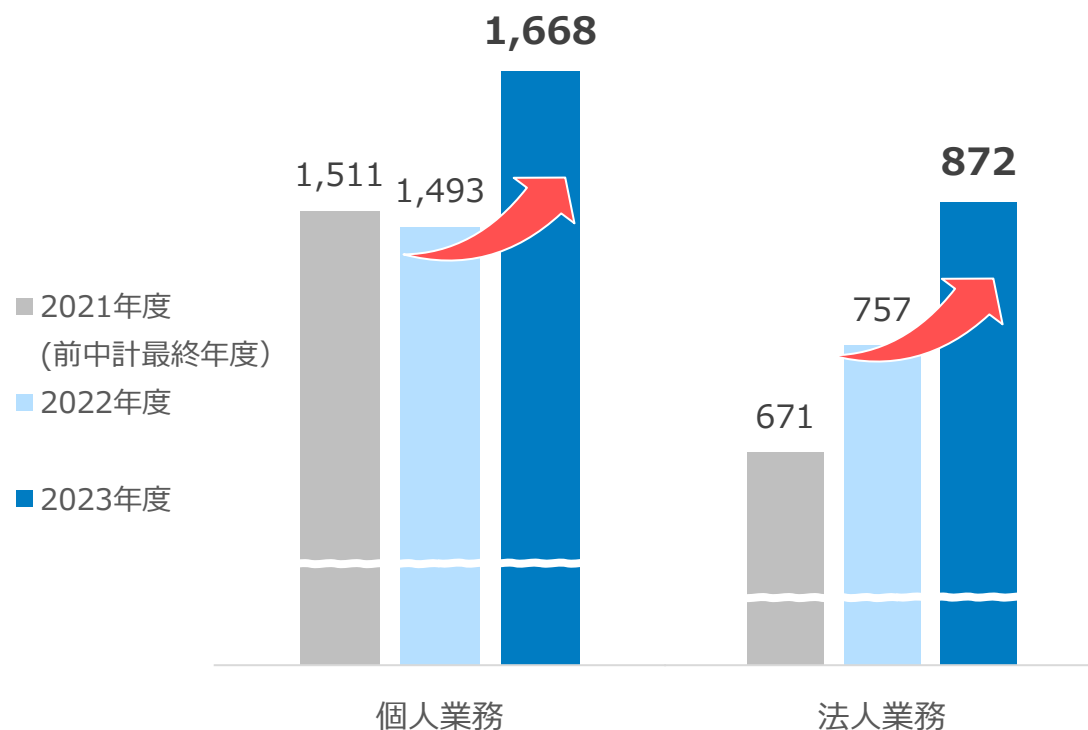
前期比 増減要因

- ① 資金利益 : バランスシートの順調な拡大により、貸出金利息、有価証券投資収益等が増加
- ② 非資金利益 : 顧客基盤の拡大や商品ラインナップの拡充等により手数料収益が増加
- ③ 実質業務純益 : トップラインの伸長により経費増加を吸収し、基礎的収益力が向上
- ④ 与信関連費用 : ストラクチャードファイナンスにおける比較的大口の個別引当の影響や、営業性資産の拡大による健全な増加。資産規模を拡大しつつ十分な引当金を計上
- ⑤ 親会社株主に帰属する純利益 : 上記の要因により、与信関連費用増を上回る実質業務純益の増加を実現し、大幅増益

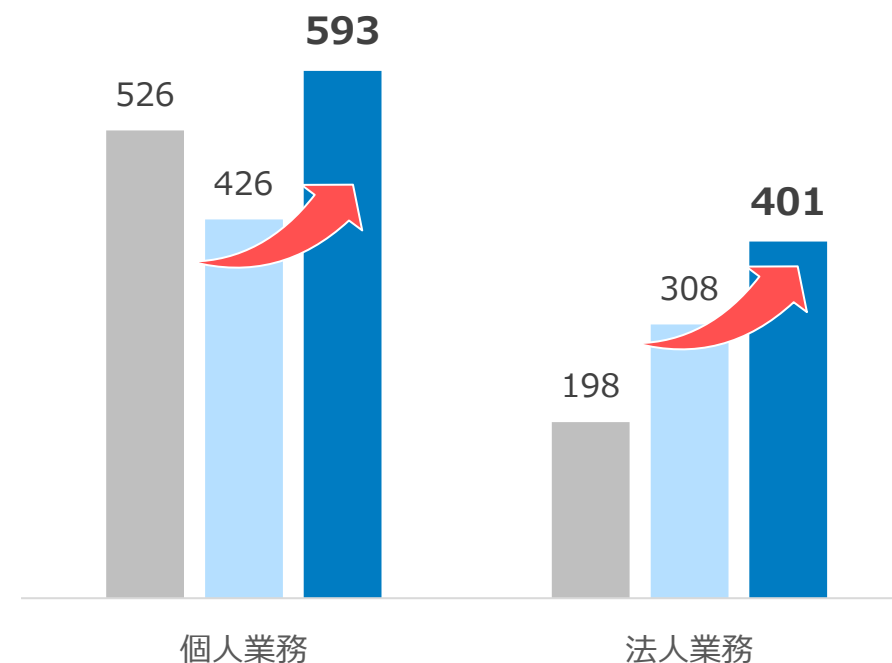
2023年度 業務別業績

単位：億円

<業務粗利益>



<実質業務純益>



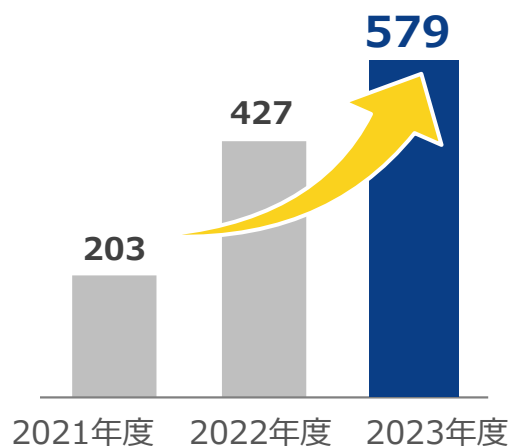
	2021年度	2022年度	2023年度	前期比
個人業務 (アプラス、新生フィナンシャルを含む)	1,511	1,493	1,668	+12%
法人業務 (昭和リースを含む)	671	757	872	+15%

	2021年度	2022年度	2023年度	前期比
個人業務	526	426	593	+39%
法人業務	198	308	401	+30%

財務目標 (KPI)

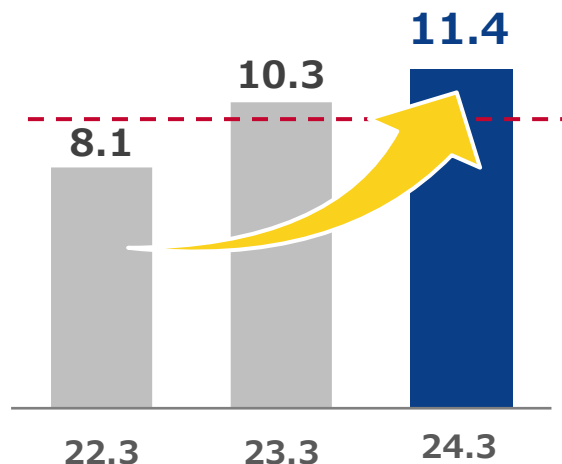
連結純利益 (億円)

中計目標
700億円



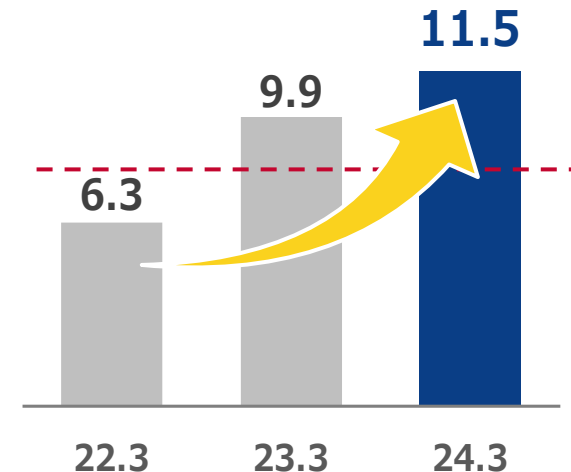
営業性資産 (兆円)

中計目標
10兆円

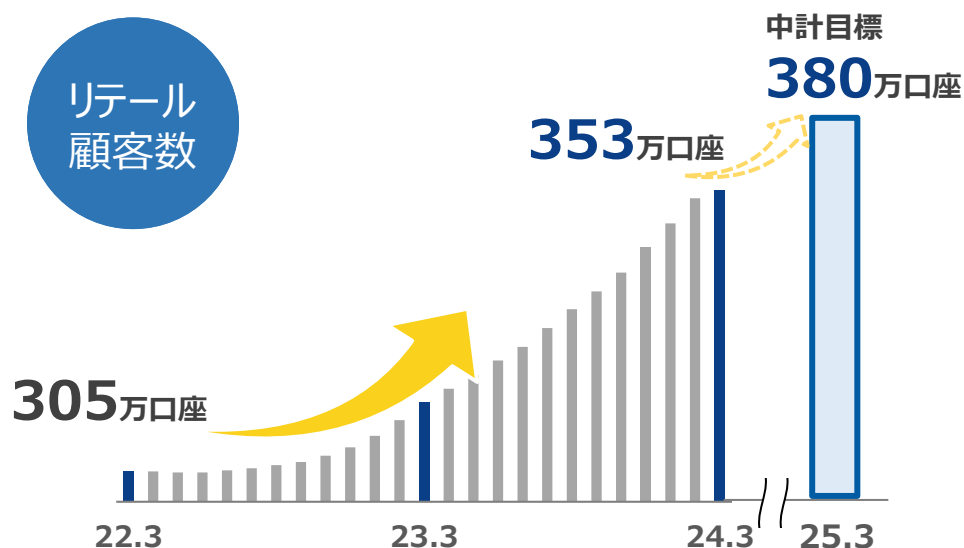


預金量 (兆円)

中計目標
8兆円

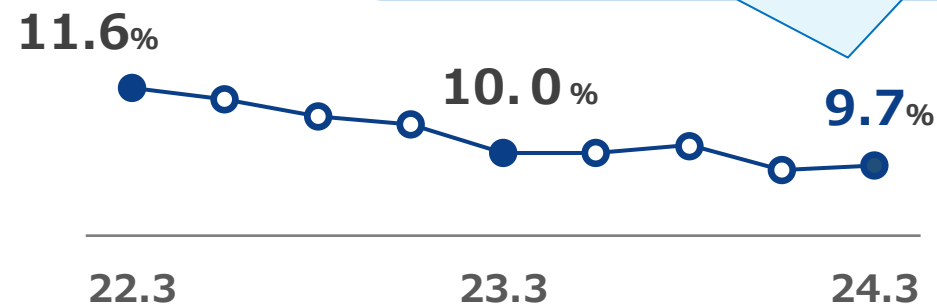


リテール
顧客数



CET1
比率

中計目標**10**%以上を目標

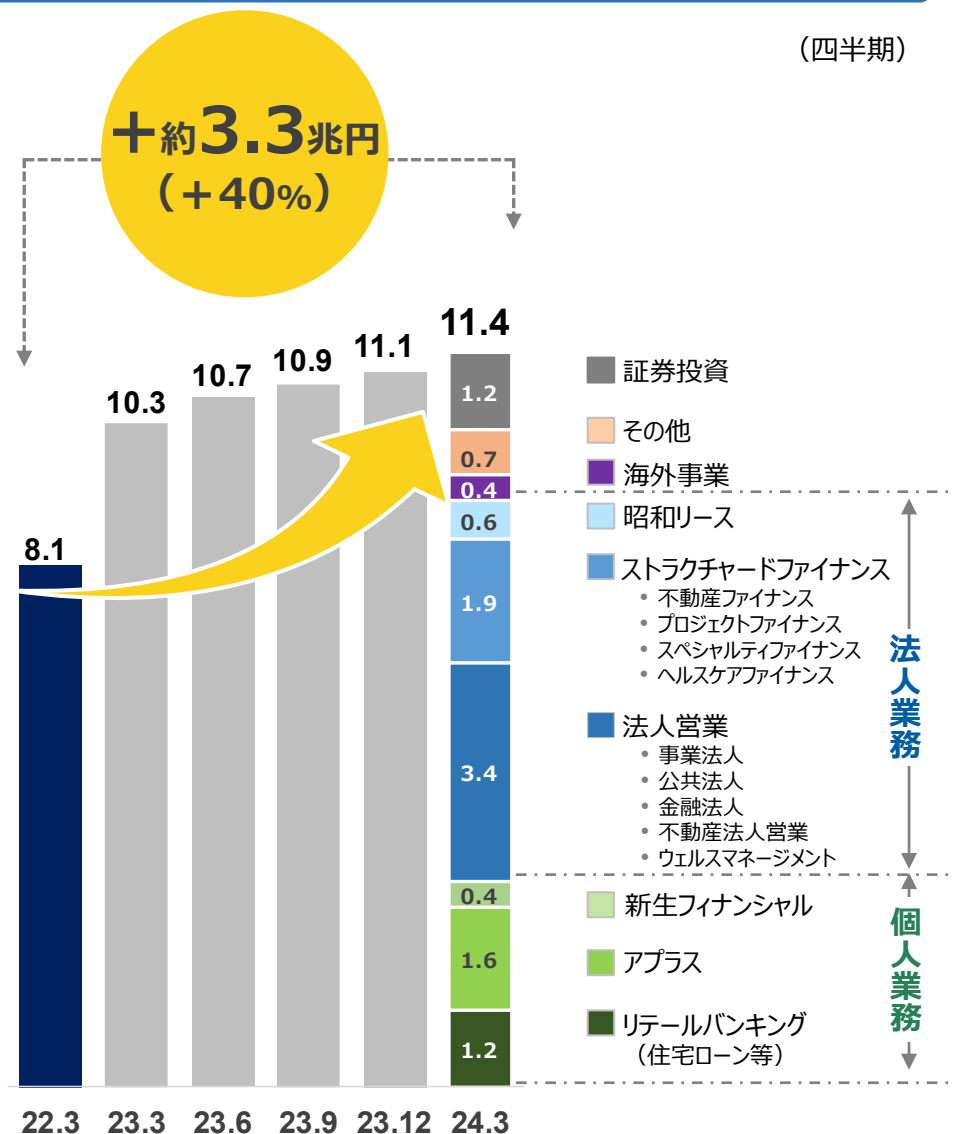


営業性資産、預金

単位：兆円

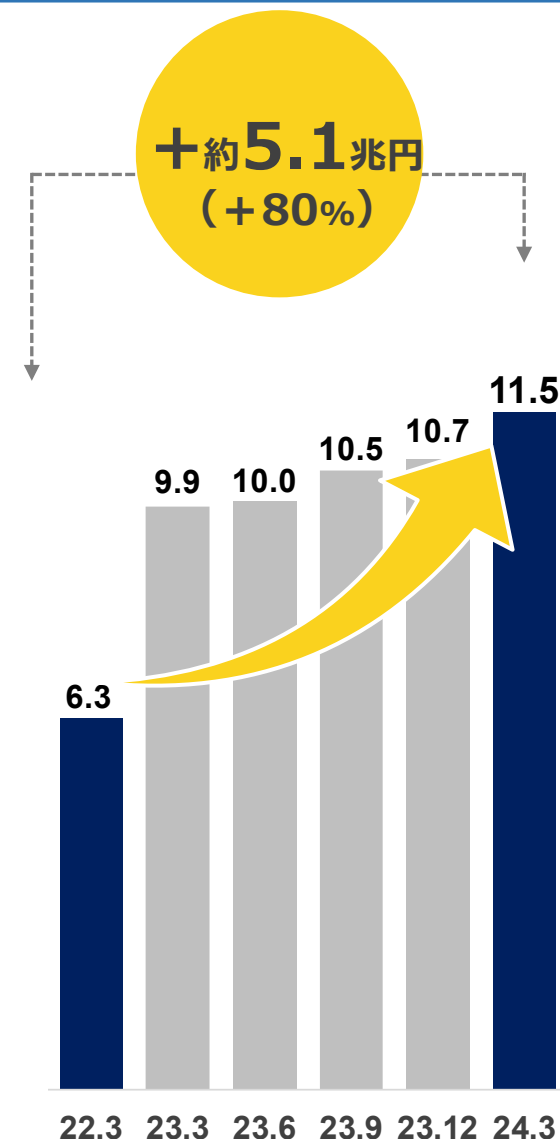
営業性資産※ (兆円)

(四半期)



預金・譲渡性預金 (兆円)

(四半期)



The background features a series of overlapping, semi-transparent blue squares and circles that create a sense of depth and movement, primarily concentrated in the upper right and lower right corners.

中期ビジョン（現中計）2年間の振り返り

18年ぶりに公的資金の一部返済を実現 SBIグループの中核銀行として更なる成長ステージへ

<FY2023>

**SBIグループの中核銀行として一体化を推進
利益面での成果具現化とさらなる成長への発展段階**

- 名実ともにSBIグループの中核銀行としての機能発揮（貯蓄から投資へ、地域金融機関プラットフォーム）
- SBIグループ連携・シナジーの多様化・本格化
- 量の拡大と質の向上の両立
- インオーガニック成長への取り組み
- 株式非公開化（23/10）、公的資金一部返済（24/2）

FY2024

FY2023

FY2022

FY2021

SBIグループ入り
(2021/12)

<FY2022>

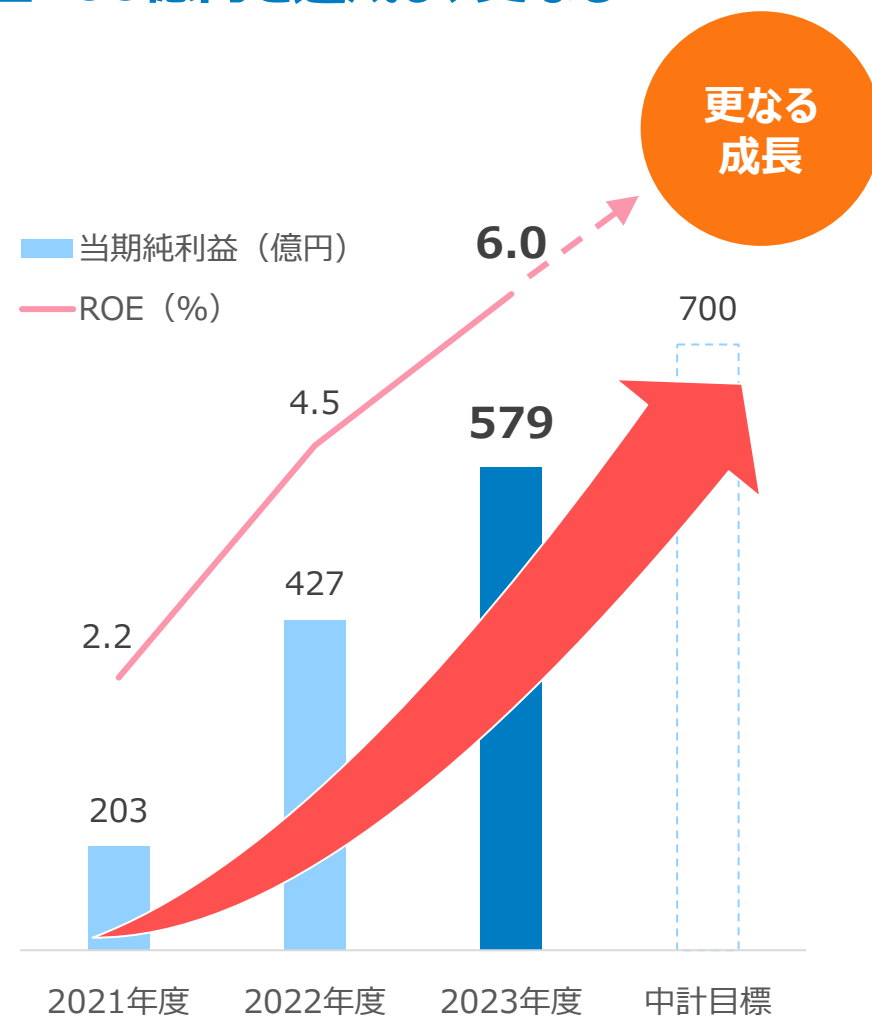
**顧客中心主義の徹底・顧客基盤の拡大
営業性資産・トップラインの拡大を中心とした成長**

- 新経営陣、新中計スタート
- 顧客中心主義の徹底と量の拡大
- 強みの深化と進化（競争力強化、地域金融機関プラットフォーム、証券投資）
- SBIグループシナジーの追求
- 商号変更（23/1）

基礎的収益力は大幅に拡大

- 収益基盤のベースとなる預金量・営業性資産は、中期ビジョンの目標を前倒しで達成し、基礎的収益力は大幅に拡大
- 2024年度は、中期ビジョンの目標である連結純利益700億円を達成し、更なる成長ステージへ

KPI (連結純利益を除く)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	中期ビジョン 目標
リテール顧客数	305万	316万	353万	380万
預金量 (うち、リテール)	6.3兆円 (4.7兆円)	9.9兆円 (5.3兆円)	11.5兆円 (5.9兆円)	8.0兆円 (5.5兆円)
営業性資産 (市場性運用を含む)	8.1兆円	10.3兆円	11.4兆円	10.0兆円
CET1比率	11.6%	10.0%	9.7%	10% 以上を目標








大幅な増収増益の主な要因

個人業務	<ul style="list-style-type: none"> ① 顧客中心主義の徹底によるビジネスモデル変革 ② 競争力のある条件設定 ③ SBIグループ連携による商品ラインナップ・チャネル強化、共同店舗化
法人業務	<ul style="list-style-type: none"> ④ 営業強化による、取引先の拡大 ⑤ トライアングル戦略(*)の着実な推進 ⑥ ストラクチャードファイナンスの高度化 <div> (*)SBIグループ、SBI新生銀行グループ、 地域金融機関の三位一体で推進する 地方創生への取り組み </div>
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ アプラス：ショッピングクレジットの営業強化 ⑧ 新生フィナンシャル（レイク）：与信戦略の高度化 ⑨ 昭和リース：地銀リース会社連携、ZEHファンド拡大
海外/証券投資	<ul style="list-style-type: none"> ⑩ 海外業務：事業のリストラクチャリング、選択と集中 ⑪ 証券投資：運用手法とリスク管理の高度化
経営基盤/ インオーガニック	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBIグループとの機能の統合により、効率的な企業生態系へ ・ 2024/1にダイヤモンドアセットファイナンスを子会社化 <div>次葉</div>



SBIグループとの機能の統合により、効率的な企業生態系へ

新生ビジネスサービス	総務・人事子会社をSBIホールディングスと共同で設立 (2022/7) ファシリティ管理など総務業務の統合やコストの削減	
新生インベストメント・マネジメント	SBIアセットマネジメントとの合併 (2022/10) 商品提案力の強化やミドル・バックそれぞれのシステムの効率化	
新生Bridge	新たに「SBIヘルスケア」として業務推進。SBIホールディングスに譲渡 (2023/4) SBIグループの有する経営資源の最適な活用	
新生企業投資	プライベートエクイティ事業 SBI PEホールディングスの傘下に (2023/5) 双方の強みを活かしながら、ソーシング機能を強化	
新生証券	証券業務のSBI証券への移管 (2023/6) 証券ビジネス分野における重複業務の統合	
新生インターナショナル	SBI証券との協働による英国拠点の強化にむけ、株式譲渡・商号変更 (2023/11) 双方の強みを活かし、英国における事業基盤の拡大	
その他の再編	<ul style="list-style-type: none"> ● ファイナンシャルジャパン エージェント・インシュアランス・グループに株式譲渡 (2024/4) ● 事業・投融資の採算性・成長性の総合的な見直し 不採算事業・投融資13件の撤退を決定、分散していた人的資源の採算事業への再配置を実施 	



年間15億円程度の効率化・合理化、約50名の再配置を見込む

ビジネスハイライト 個人業務

個人業務 決算概要

【連結】

単位：億円

	2023年度	2022年度	前期比	
			差額	増減率
業務粗利益	1,668	1,493	175	+12%
資金利益	921	866	55	+6% ①
非資金利益	747	627	120	+19% ②
経費（▲）	▲1,075	▲1,066	▲8	▲1%
実質業務純益	593	426	166	+39% ③
与信関連費用（▲）	▲300	▲285	▲15	▲5% ④
与信関連費用加算後実質業務純益	292	141	151	+107%

前期比 増減要因

- ① 資金利益 : 海外金利上昇を受けリテール外貨預金の利鞘が改善、および円普通預金の残高増加に伴い金利収益が拡大
- ② 非資金利益 : 資産運用商品販売やアプラスの主力事業からの収益増加、債権流動化に伴う収益を計上
- ③ 実質業務純益 : トップラインの伸長により経費増加を吸収し、実質業務純益は39%の増益
- ④ 与信関連費用 : アプラスの営業性資産残高伸長に伴う費用が増加。一方、新生フィナンシャルの与信関連費用は悪化に歯止め

① 顧客中心主義の徹底によるビジネスモデル変革

BeforeNowNext

顧客基盤

口座：漸減傾向
預金残高：横ばい毎月4万超の口座
預金残高純増社会：「貯蓄から投資へ」
超高齢化社会金利・
手数料ATM手数料：有料
金利：キャンペーン中心ATM手数料無料化*
競争力の高い金利SBIグループの
中核銀行として、
更なる成長ステージへ商品
ラインナップ

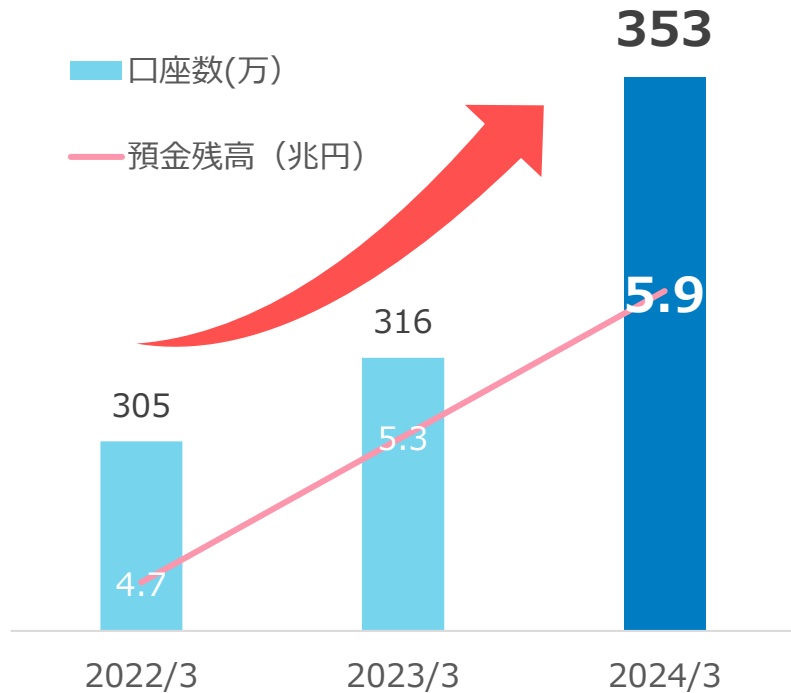
商品：限定的

SBIグループの
多様な商品群市場環境：マイナス金利
解除⇒正常化取引
チャネル店舗：削減
スマホアプリ：少機能全店共同店舗化
スマホアプリ刷新

*一部回数制限あり

② 競争力のある条件設定。マイナス金利解除後も維持

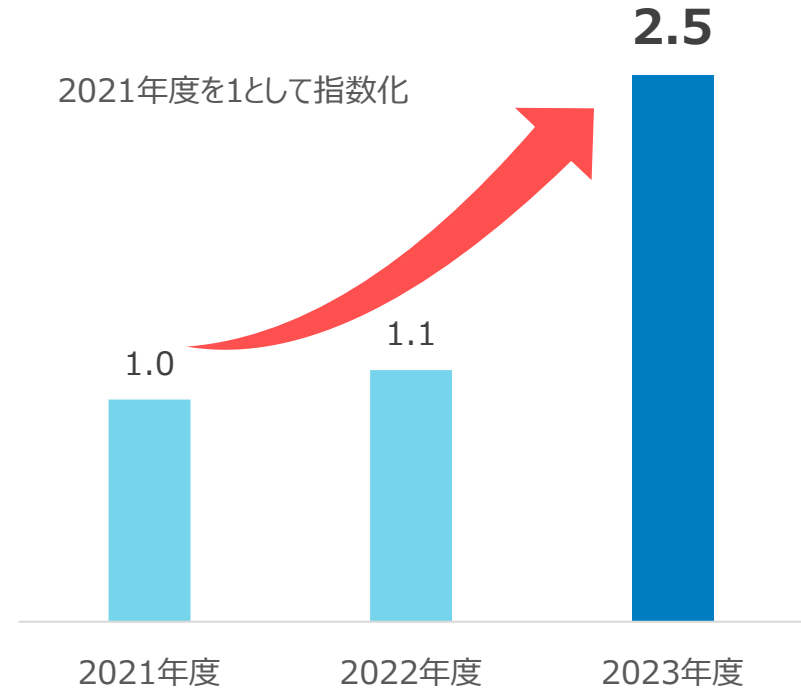
リテール預金口座数・残高



	普通預金	5年定期預金
SBI新生銀行	👑0.03%	👑0.5%
ネット系A銀行	0.02%	0.13%
メガB銀行	0.02%	0.2%
信託C銀行	0.02%	0.2%

※2024年5月1日時点

住宅ローン新規実行額



(新規借入)	変動金利	10年固定金利
SBI新生銀行	👑0.29%	👑0.95%
ネット系A銀行	0.397%	1.34%
メガB銀行	0.375%	1.50%
信託C銀行	0.33%	1.345%

※2024年5月1日時点。当行はキャンペーン金利適用時

③ SBIグループ連携により、商品・サービスのラインナップや取引チャネルが大幅に強化

個人

商品ラインアップの拡充

- 2023年度より、実績配当型の金銭信託「パワートラストNeo」の取扱いを開始

新商品の投入	金銭信託
	不動産セキュリティ・トークン
	個人向け社債・事業債・外債
	IPO/PO株式
	投資信託/ファンドラップ
既存商品の強化	ローン
	年金・保険
	仕組み預金
	円・外貨預金

SBIグループとの連携によるサービス拡充

- 2023年4月にSBI新生コネクトを、11月に外貨入出金サービスを開始、預金残高純増に寄与
- SBI新生コネクト契約者は10万人を突破
- 利用顧客の預金残高は、非利用顧客の約4倍

(単位: 人)

SBI新生コネクト 契約者数推移



ダイヤモンドアセットファイナンスの子会社化

SBI 新生銀行グループ

DAFダイヤモンドアセットファイナンス株式会社

- 2024/1に個人向け投資用マンションローン融資に強みを持つダイヤモンドアセットファイナンスを子会社化
- 個人向け業務における連携を検討

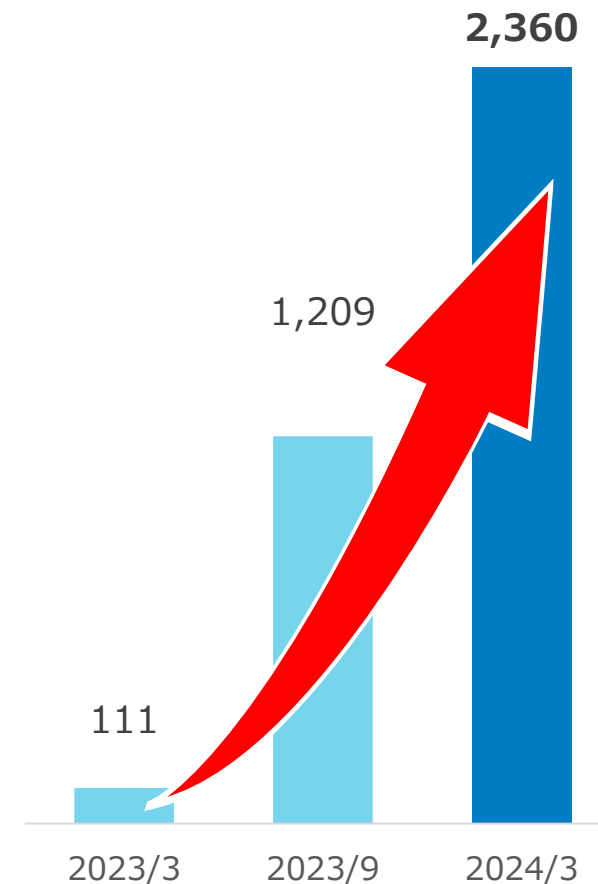
(事例) 全支店を共同店舗化し、お客さまの幅広いニーズに対応

「貯蓄から投資へ」の流れに積極的に対応

- 2025年3月末までに、**全22支店をSBIマネープラザと共同店舗化**。
顧客利便性が大幅に向上
- 共同店舗では、**国内株式や外国株式、外貨建て債券等の金融商品やSBIグループの先駆的で多様な商品・サービスを提供**。預り資産は飛躍的に拡大
- SBIグループの中核銀行として**、グループの総力を結集したサービスを提供可能な体制を整備し、**グループのお客さまの対面・コンサルティングニーズに対応**



共同店舗預り資産（億円）



(事例) デジタル化・AI導入などSBIグループのテクノロジーを積極導入し、顧客利便性を向上

個人

Web・アプリチャネルの進化

SBIネオファイナンスサービス株式会社と連携し、2023年3月にスマートフォンアプリをリニューアル

レイアウトを見やすく刷新

ホーム画面等の背景や機能別アイコンをシンプルにし、すばやく簡単に操作できるよう刷新



資産状況一覧の追加

銀行口座残高に加え、SBI証券・マネックス証券の証券口座残高を表示し、資産をひと目で把握

取引等の導線改善

取引・照会機能（振込、入出金明細、外貨取引等）の導線を見直し、誰でも簡単に使えるよう改善

便利な機能の追加

日常使いに便利な機能（振込先登録・削除、振込履歴表示、通知機能等）を追加

Wealth Advisorsを使った顧客提案

2023年度実績**11,272**件（累計**14,027**件*）



*2022年10月以降

審査・業務プロセスの効率化・AI活用（住宅ローン）

AI審査モデル導入後の審査処理件数の比較（月間平均）

- 利用者数は503,468人で前期比+162%（2024年3月末時点）
- アプリ評価は★4.3（app store 2024/4時点）
- 2023/9には「ことら送金」にも対応。今後も利便性の向上とセキュリティ対策の強化に取り組んでいく

約3倍

850

2,700

導入前

導入後

ビジネスハイライト 法人業務

法人業務 決算概要

【連結】

単位：億円

	2023年度	2022年度	前期比	
			差額	増減率
業務粗利益	872	757	114	+15%
資金利益	473	363	110	+30% ①
非資金利益	398	394	3	+1%
経費（▲）	▲470	▲449	▲21	▲5%
実質業務純益	401	308	93	+30% ②
与信関連費用（▲）	▲63	75	▲139	n.m. ③
与信関連費用加算後実質業務純益	338	384	▲46	▲12%

前期比 増減要因

- ① 資金利益 : 法人営業やストラクチャードファイナンスでの貸出残高増による金利収益が増加
- ② 実質業務純益 : 業務粗利益が拡大したことにより、ほぼ100億円の増益
- ③ 与信関連費用 : 大口の個別引当（約▲50億円）や、前年度の大口引当戻入（約＋110億円）の剥落などにより一時的に増加

④ SBIグループと連携した営業強化により、取引先が拡大

営業性
資産残高
(法人業務)

4.3兆

(22.3)



6.1兆円

(24.3)

+42%

新規取引
社数

35社

(2021年度)



116社

(2022、2023年度平均)

3.3倍

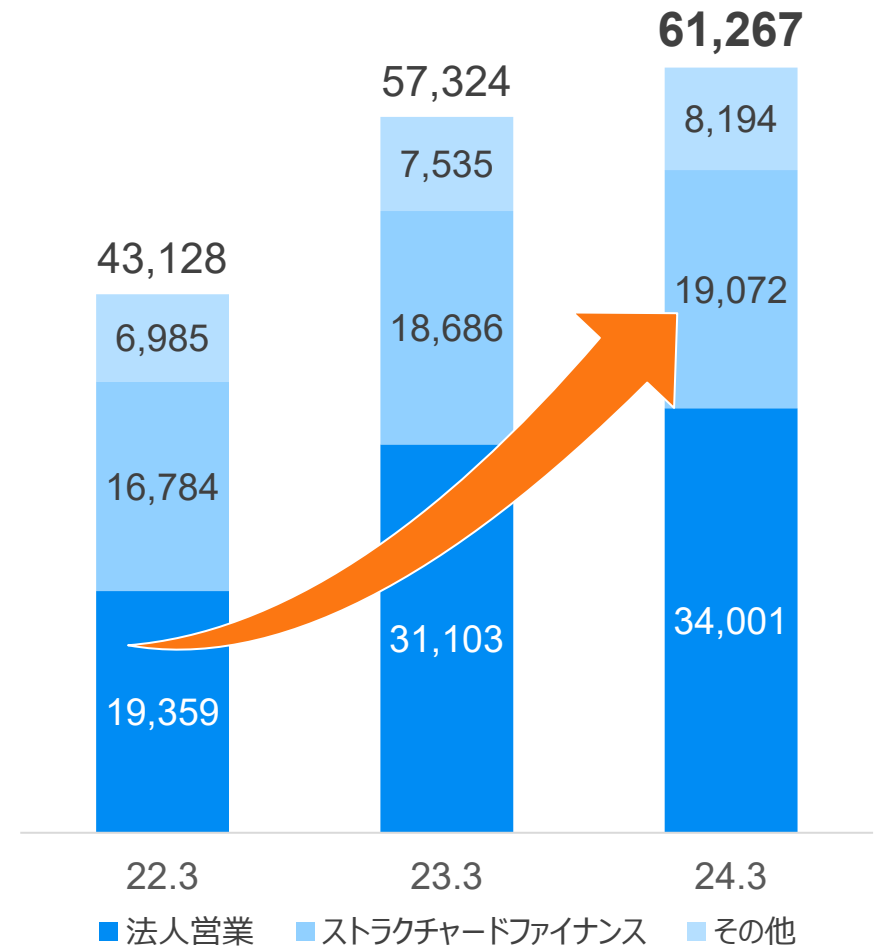
SBI連携
(累計)

128件 計 5,587億円

(融資：122件、投資：5件、証券化：1件)

法人業務の営業性資産残高推移*

(単位：億円)



*2024年1月に子会社となったダイヤモンドアセットファイナンス向けの貸出を除く

(事例) SBIグループ連携がさらに拡大

当行初のスタートアップへのポジティブ・インパクト・ファイナンスをSBIインベストメントとの連携で実現

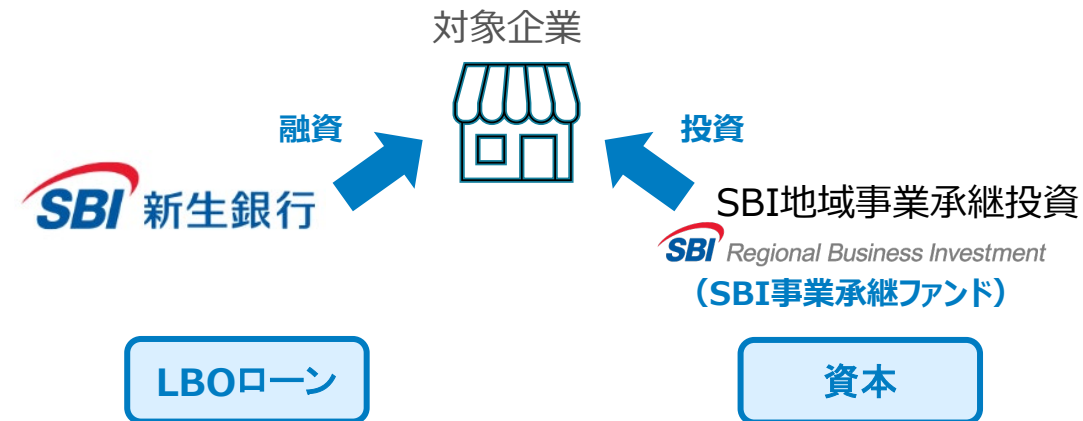
- 2023年9月：WHILL株式会社向け
- 国内外で近距離モビリティを展開するWHILL社をポジティブ・インパクト・ファイナンスで成長支援
- WHILL社はSBIグループの投資先であり、一体となりエクイティ・デット両面で成長支援を実現した案件



WHILL社の次世代型電動車椅子「WHILL Model C2」*

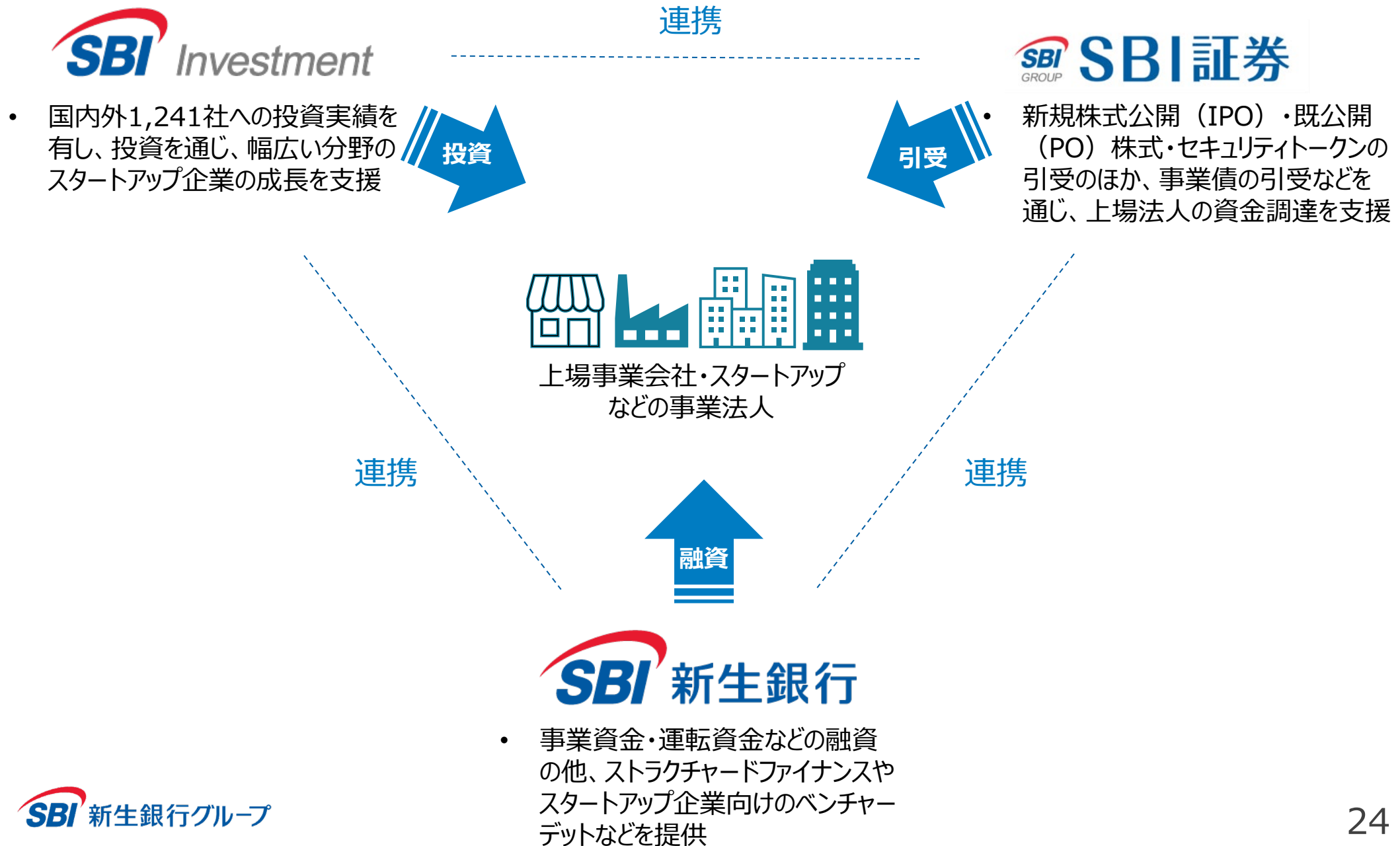
LBOファイナンスを通じた地方創生への貢献

- 2023年11月：株式会社東部（鋼管杭基礎メーカー）向け
- SBI地域事業承継投資によるファンド投資の際、当行が協調してシニアローンを融資実行
- 地元企業のさらなる成長、地域の経済・社会の活性化に貢献



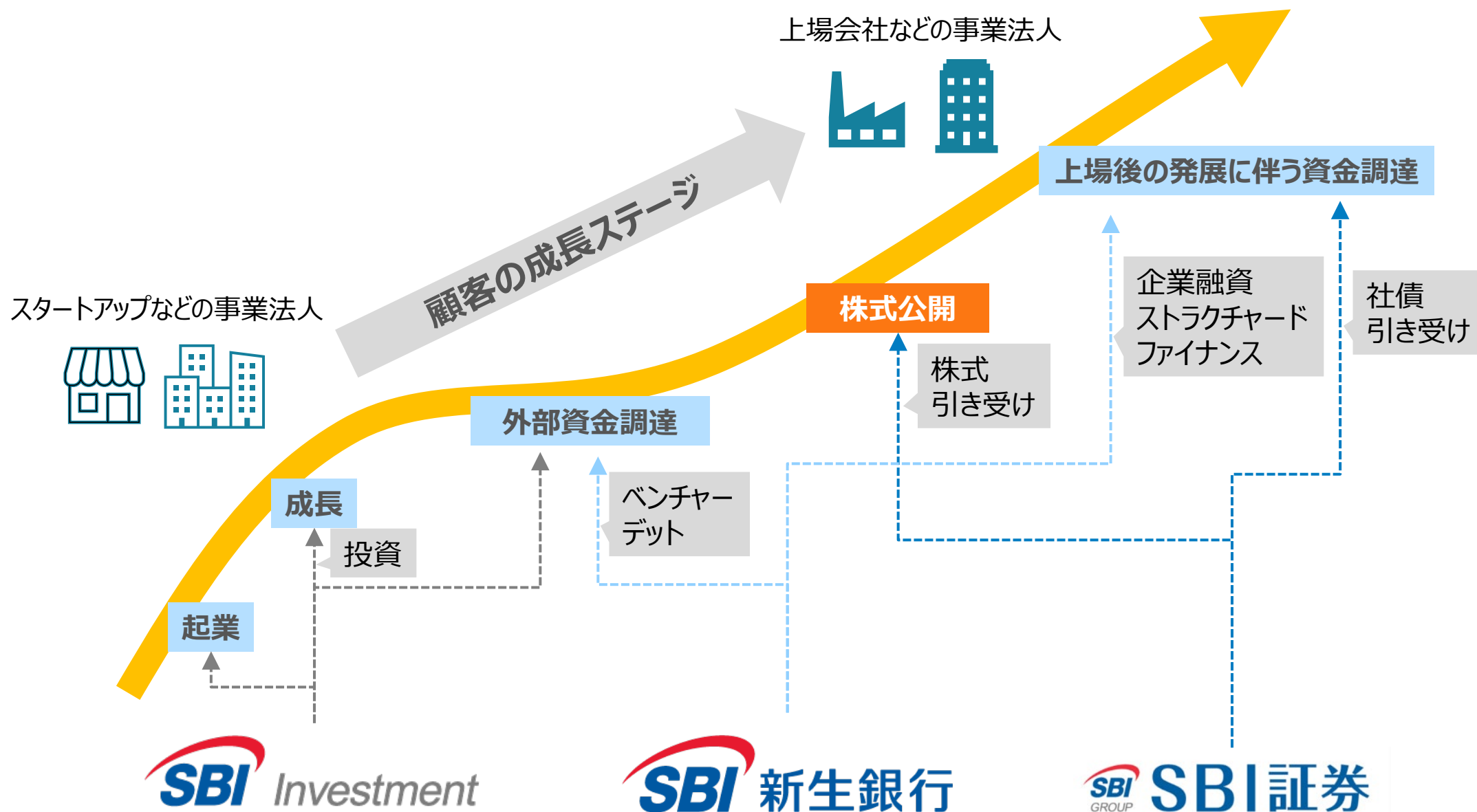
⇒ その他、資本市場関連、為替、STO/不動産小口化商品、企業型DC、ステーブルコイン等、多様な分野での連携が進捗

(参考) デット／エクイティを一気通貫型で提供



(参考) 顧客の成長ステージに応じたサービスを、グループ連携でサポート

法人



⑤ トライアングル戦略による地銀連携の着実な推進

プラットフォームとしての成果

● 当行アレンジの融資案件への地域金融機関の参加

- ➡ サステナビリティ領域である太陽光・地熱発電、ヘルスケア分野におけるサステナブルファイナンスを中心に、融資案件への参加実績は増大（右グラフ）

● 地域金融機関アレンジによる地元企業への融資協調

- ➡ 地域金融機関のメイン取引先企業 計31社に対し、協調して事業資金等・約197億円を融資
（2022年度以降累計、未貸・契約枠含む）

● ストラクチャードファイナンス部門を中心に、トレーニー受入や人材交流が活発化

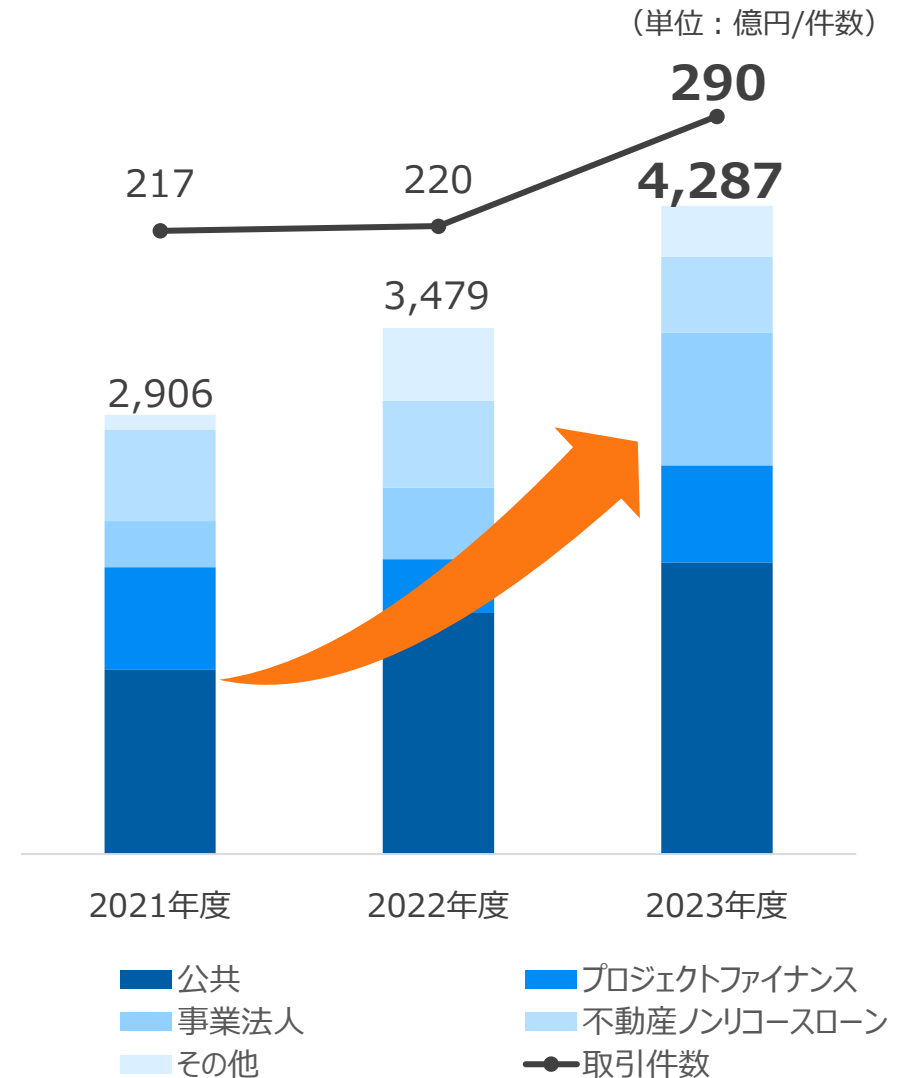
- ➡ 地方銀行14行から16名のトレーニーの受け入れ（累計）

● 地域金融機関向けセミナーの開催

- ➡ 第4回セミナー「金融環境の変化への対応とリスク管理」を開催。86行、累計176名が参加

➡ 取引地域金融機関は99行中93行

地域金融機関へのディストリビューション実績*

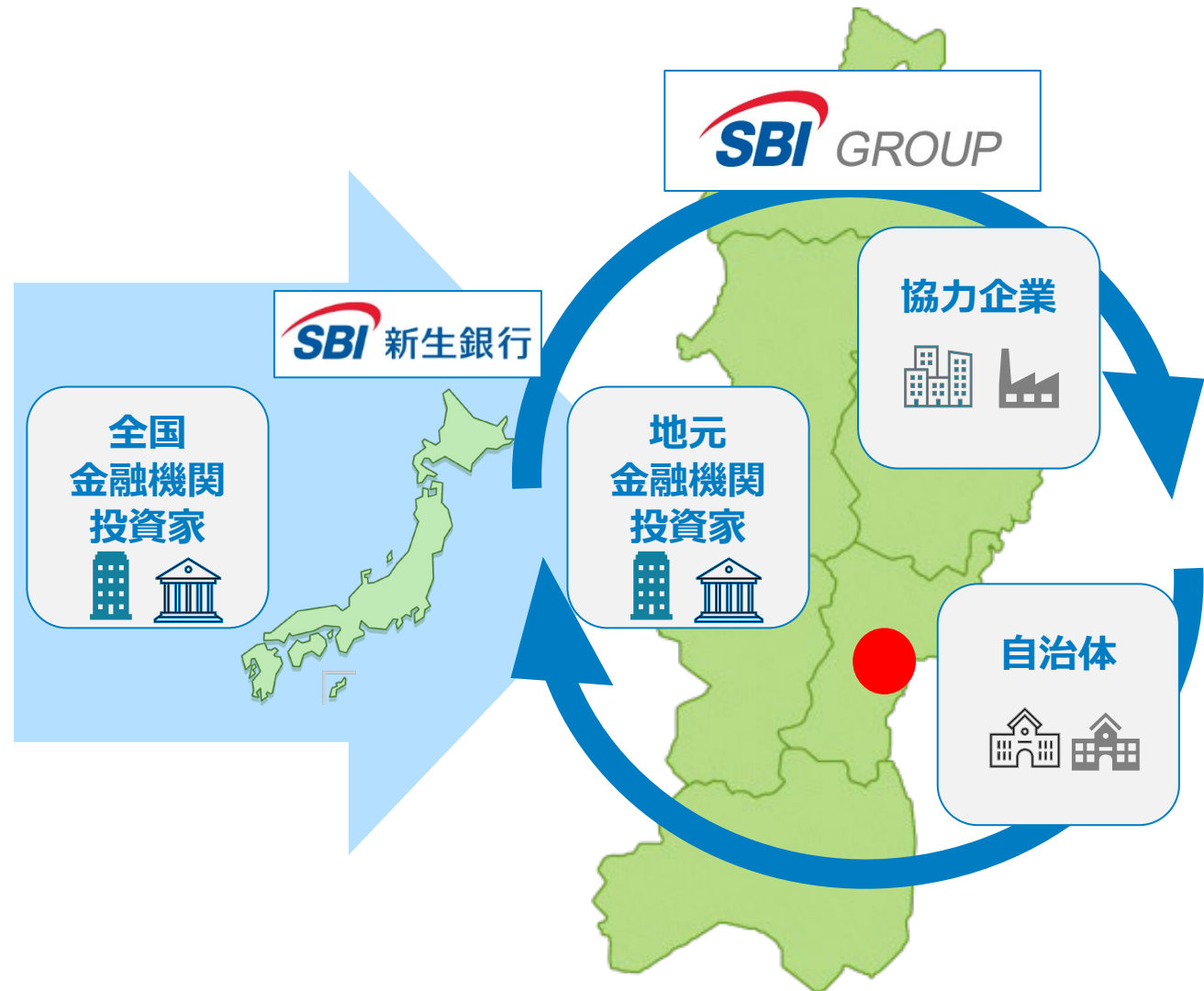


*シンジケートローン、債権譲渡等を含む

(事例) SBIグループの半導体プロジェクト

「金融を核に金融を超える」

- 2023/10/31にSBIHDは台湾の半導体ファウンドリ大手、Powerchip Semiconductor Manufacturing Corporationと宮城県に半導体工場の建設計画を発表
- ファウンドリ運営主体として、JSMCホールディングスを設立し、早期営業開始に向け準備を進める
- 地域金融機関とのネットワークを有する、SBIグループの中核銀行として、**SBIグループの有する金融機能や企業生態系を最大限活用し、半導体産業の復興や地方創生への貢献を目指す**



(事例) サステナブルファイナンスのさらなる拡大

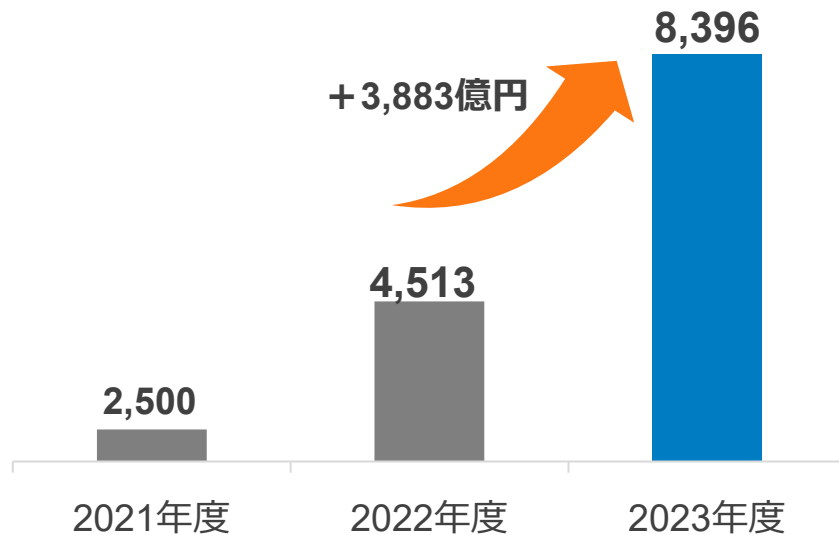
- 再生エネルギー、トランジションファイナンス関連に加えて**ポジティブインパクトファイナンス**や**事業承継**にも**積極的に拡大**し、持続可能な社会資本の資金循環を促進する金融ソリューションの提供、社会・環境課題の解決へ

事例

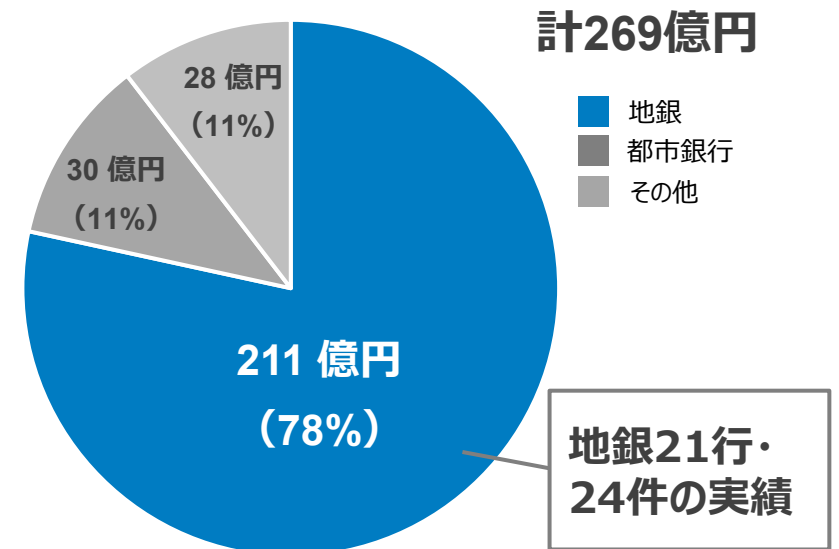
- 商船三井グループとのシンジケーション方式によるトランジション・リンク・ローン (1/26)
- 株式会社サンウェルズへのソーシャルローン(2/29)
- 中央日土地アセットマネジメント株式会社が運用するバリューアップファンドへのグリーンローン (3/4)

サステナブルファイナンス組成実績*

(単位：億円)



サステナブルファイナンスの金融機関向け ディストリビューション実績 (2023.4-2024.3)



* 当行による組成および参加の金額

* 当行フレームワーク外のサステナブルファイナンス、地方自治体向け融資等を含む

⑥ ストラクチャードファイナンスの高度化

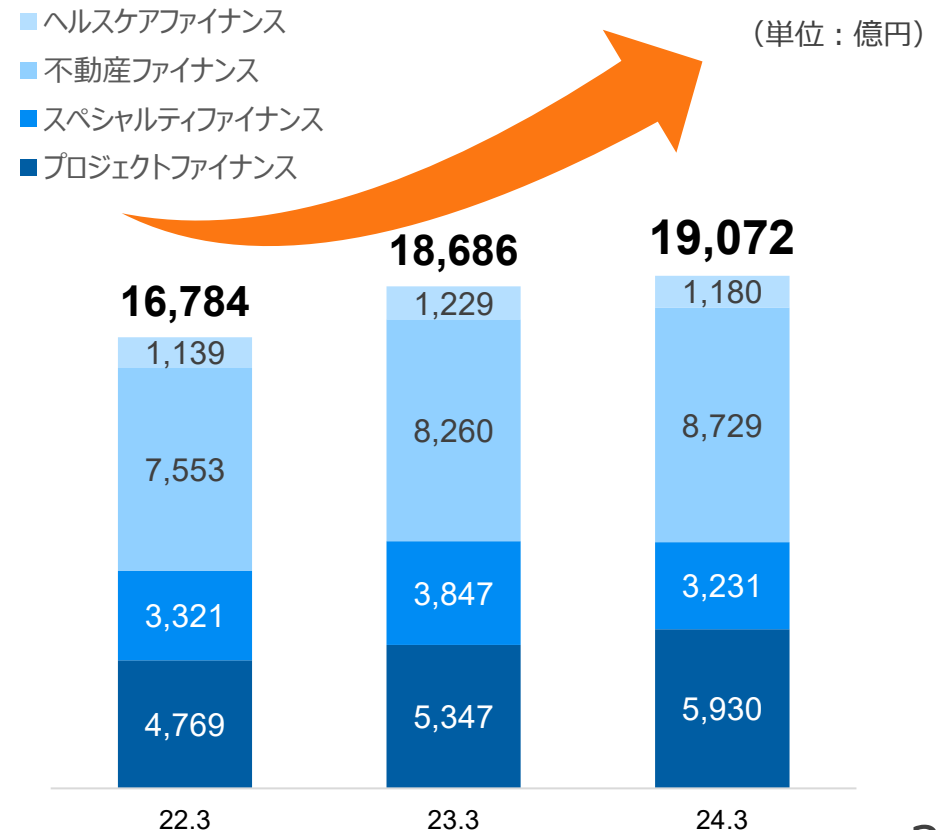
<ビジネス概要>

- 2000年に不動産ノンリコースローンを中心としたストラクチャードファイナンスへの本格的な取り組みを開始。以降、その領域を**プロジェクトファイナンス**や**LBO・船舶航空機、ヘルスケア関連**にまで拡大。現在、**資産残高は約2兆円**、要員は2024/3末時点で**181名**
- 近時は、**先進的な取り組み**（不動産STO、再エネポートフォリオ案件等）に注力するとともに、**リスク管理の高度化**も重視

地域金融機関との協働

- 太陽光、風力、不動産、ヘルスケア、LBO、シップファイナンス**など、当行が強みとする領域での連携
 - ✓ **地元案件での共同組成**
案件の特性を踏まえたキャッシュフロー分析、ストラクチャリング、ドキュメンテーションについて**地元金融機関に伴走**し共同での案件を組成
 - ✓ **シンジケーション案件の紹介**
当行の持つ**全国の地域金融機関とのネットワーク**を活かした、共同組成時の地元以外の金融機関の招聘活動や、地域外を含めた参加案件の紹介
 - ✓ **リスク管理の支援**
審査部門による**個別の勉強会**などを通じたストラクチャードファイナンス案件の審査や、リスク管理方法の支援
- 地方銀行から**トレーニーを受け入れ(累計14行16名)**

営業性資産残高推移



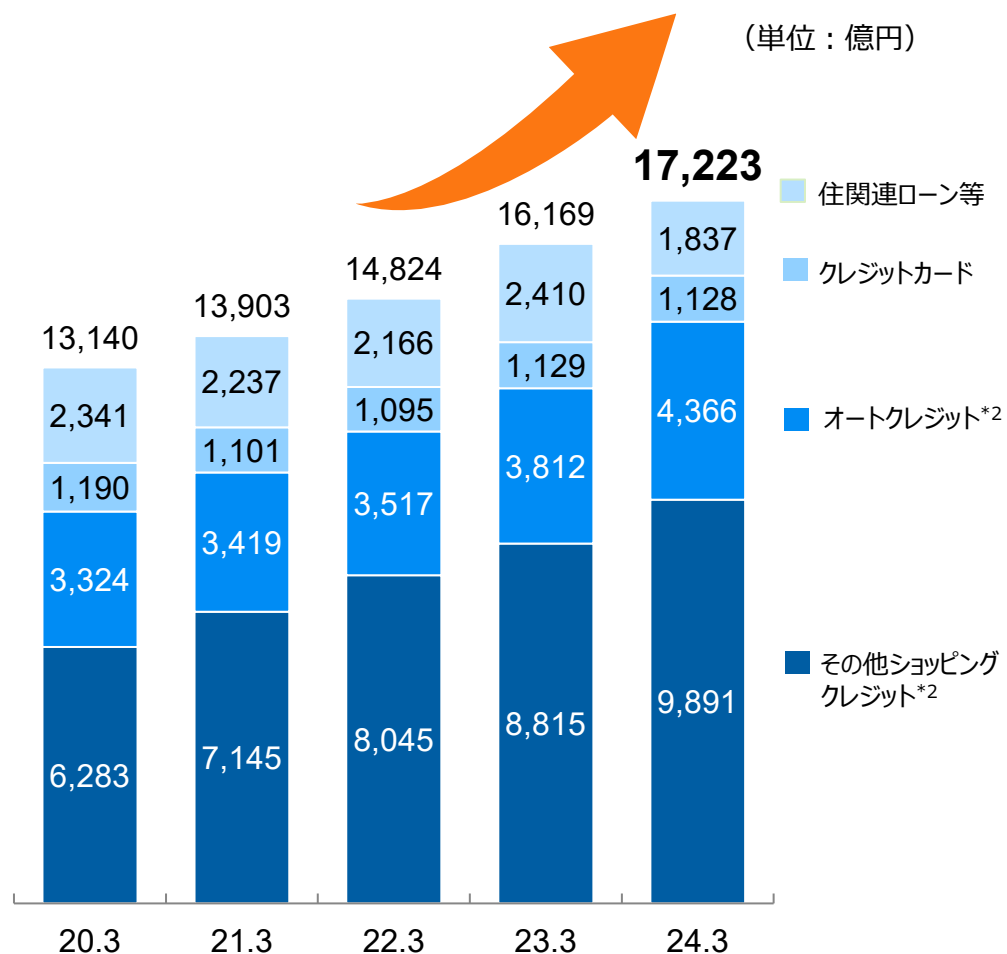
※2024/1に子会社となったダイヤモンドアセットファイナンス向けの貸出を除く

ビジネスハイライト グループ会社

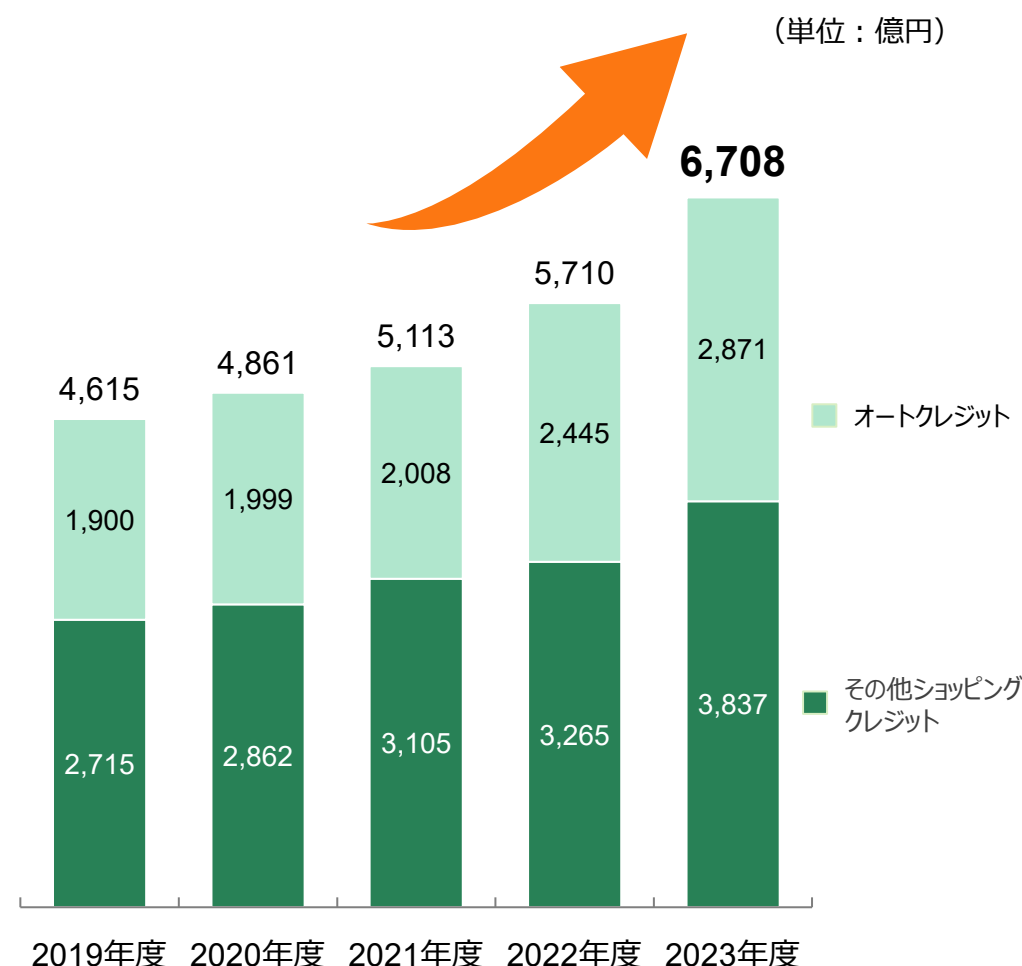
⑦ 営業強化により、引き続きショッピングクレジットが大幅伸長

- ショッピングクレジットは**メディカル※1**や**高級時計・宝飾品**等が引き続き牽引し大幅伸長
- 競合他社との比較では他社が伸び悩む中、**アプラスの営業収益が拡大**

営業性資産残高（過去5年推移）



ショッピングクレジット取扱高（過去5年推移）

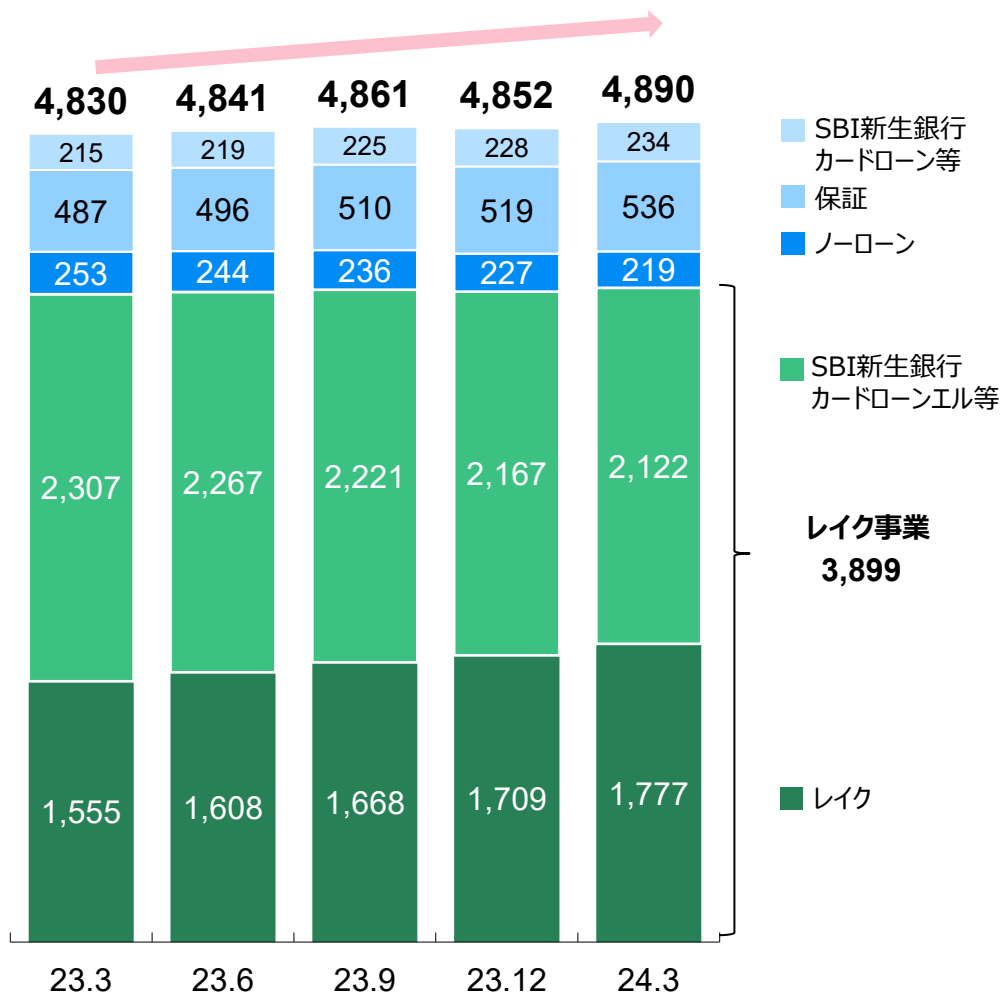


⑧ 与信戦略の高度化、再び成長軌道へ SBI証券顧客向け「SBIマネーアシスタント」をローンチ

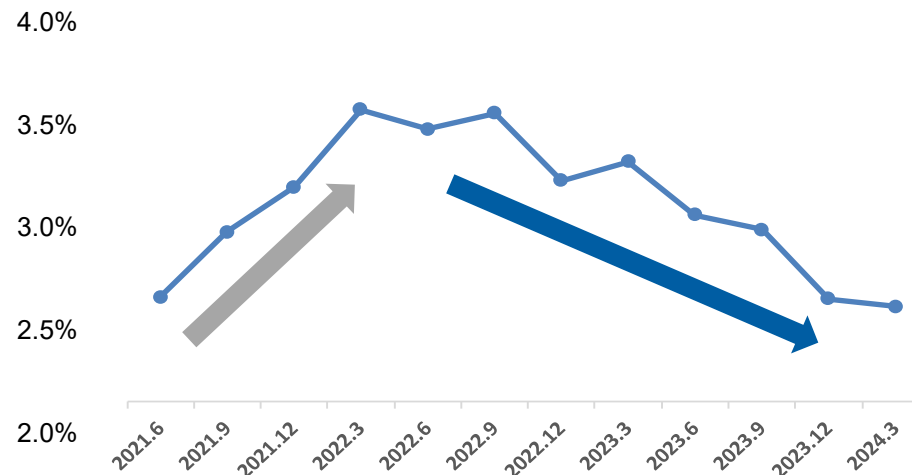
新生
フィナンシャル

営業性資産残高（四半期推移）

（単位：億円）



延滞率の推移*（四半期推移）



*レイク顧客30日超延滞率（貸出条件緩和債権等を除く）

SBI証券との協業



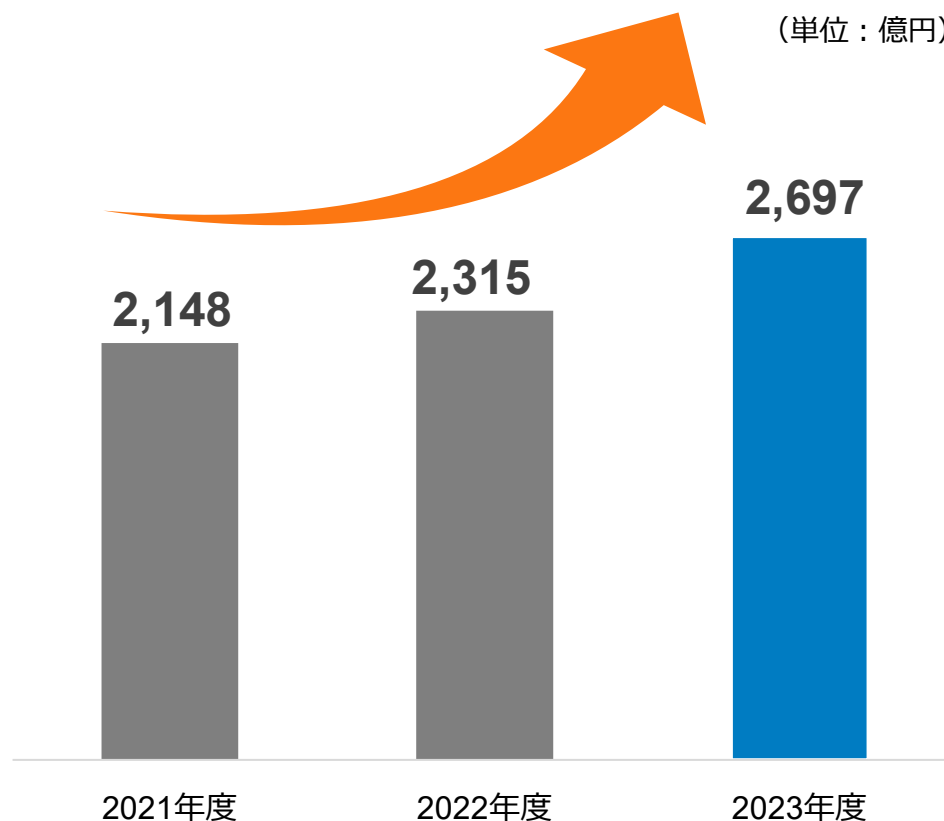
- SBI証券顧客向けの無担保ローン「SBIマネーアシスタント」の提供を開始
- 新生フィナンシャル単独ではリーチできなかった層へ、顧客基盤を拡大
- 貯蓄から投資へのムーブメントの中で、サステナブルな資産運用のための融資機能を担う

⑨ SBIグループとのシナジーや地域金融機関との協働が拡大

- ・ 大口ファクタリング、太陽光発電、不動産リース、建機関連の受注により、契約取扱高は堅調に推移
- ・ 地域金融機関とは不動産リースでの協働が実現、ZEH、グリーンビル等のファンドの組成が拡大

リース・割賦等の契約取扱高*

(単位：億円)



*2022年度第1四半期における特殊要因（官公庁向け大型成約案件）を除く

● SBIグループとのシナジーのさらなる追求

- ・ SBIリーシングサービスとのJOLCO分野での提携が伸張（37件、出資金額、約30億円の実績）

● 地域金融機関との取り組み強化

- ・ 地方銀行系リース会社への営業資産売却（計141億円）、不動産リースの協業案件も組成（建物金額5億円）
- ・ 地銀系リース会社向けセミナーを開催。計56社、87名が参加

● サステナビリティ関連分野も推進。地域金融機関等と連携し、実績を拡大

- ・ ZEHマンション開発ファンドは累計組成額124億円に拡大
- ・ 地方創生の取り組み：鹿児島県での賃貸マンション開発、運用を目的としたZEH南九州ファンド1号を組成
- ・ 既存ビルの省エネ化をアレンジするグリーンビル開発ファンド* 2号を組成

*既存テナントビルを買い取り、入居のまま省エネ化工事を施しバリューアップを図ることを企図したもの



ビジネスハイライト

海外事業/証券投資/その他

海外事業/証券投資/その他 決算概要

【連結】

単位：億円

	2023年度	2022年度	前期比	
			差額	増減率
業務粗利益	138	151	▲13	▲9%
資金利益	166	158	8	+5% ①
非資金利益	▲28	▲6	▲22	n.m ②
経費（▲）	▲111	▲100	▲10	▲11%
実質業務純益	27	51	▲24	▲47%
与信関連費用（▲）	▲14	▲11	▲3	▲27%
与信関連費用加算後実質業務純益	12	39	▲27	▲69%

前期比 増減要因

- ① 資金利益 : 証券投資業務での株価上昇に伴う投信の配当益やトレジャリー業務での外貨建の運用/調達利鞘が増加
- ② 非資金利益 : UDC Financeでは順調な残高増加に伴い収益は増加するも、トレジャリー業務での海外金利上昇や外貨運用残高の増加に伴う外貨調達コスト増加を主因に減益

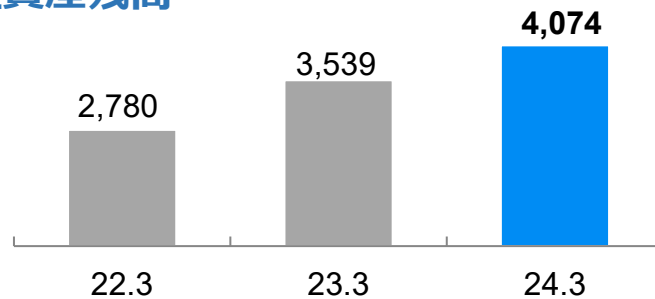
⑩ 海外事業：事業のリストラクチャリング、選択と集中



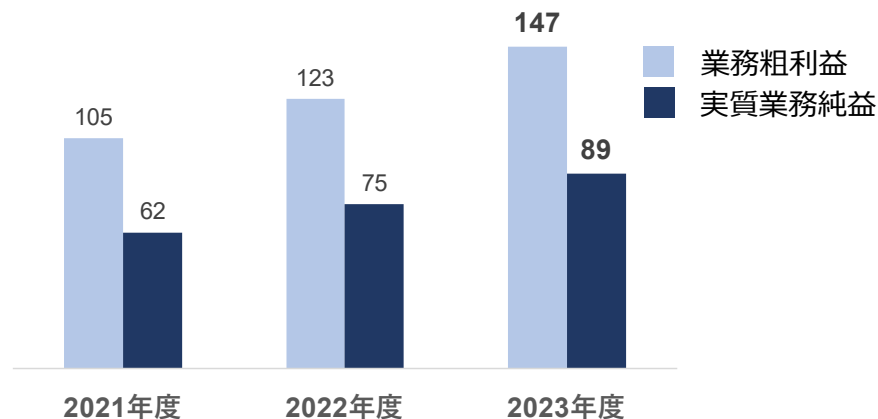
ニュージーランド最大のノンバンク。ニュージーランド国内で個人向けオートローンおよび法人向けアセットファイナンスを提供

営業性資産残高

単位：億円



業績



- 既存チャネルによる順調な新規獲得、貸付残高は過去最大記録を更新
- 2022年から提携した高級自動車ブランドによる新規獲得が順調に成長。貸倒率が低く利益にも貢献
- ノンオーガニックな取り組みが拡大



顧客獲得チャネル拡大
(日本のJAFに相当)



取扱商材の拡大
(設備機器ファイナンス)

海外事業・投融資の採算性・成長性の総合的な見直し

2023年度にEasyLend Finance Company Limited（香港）から撤退し、出向者5名を戦略的取組分野（他の海外出資案件やリスク管理等）へと再配置

⑪ 証券投資：運用の高度化と適切なリスク管理

中期的な収益力強化に向けて、投資の高度化に取り組み、運用規模を拡大

単位：億円

●「ポートフォリオ再構築に関する方針」の策定

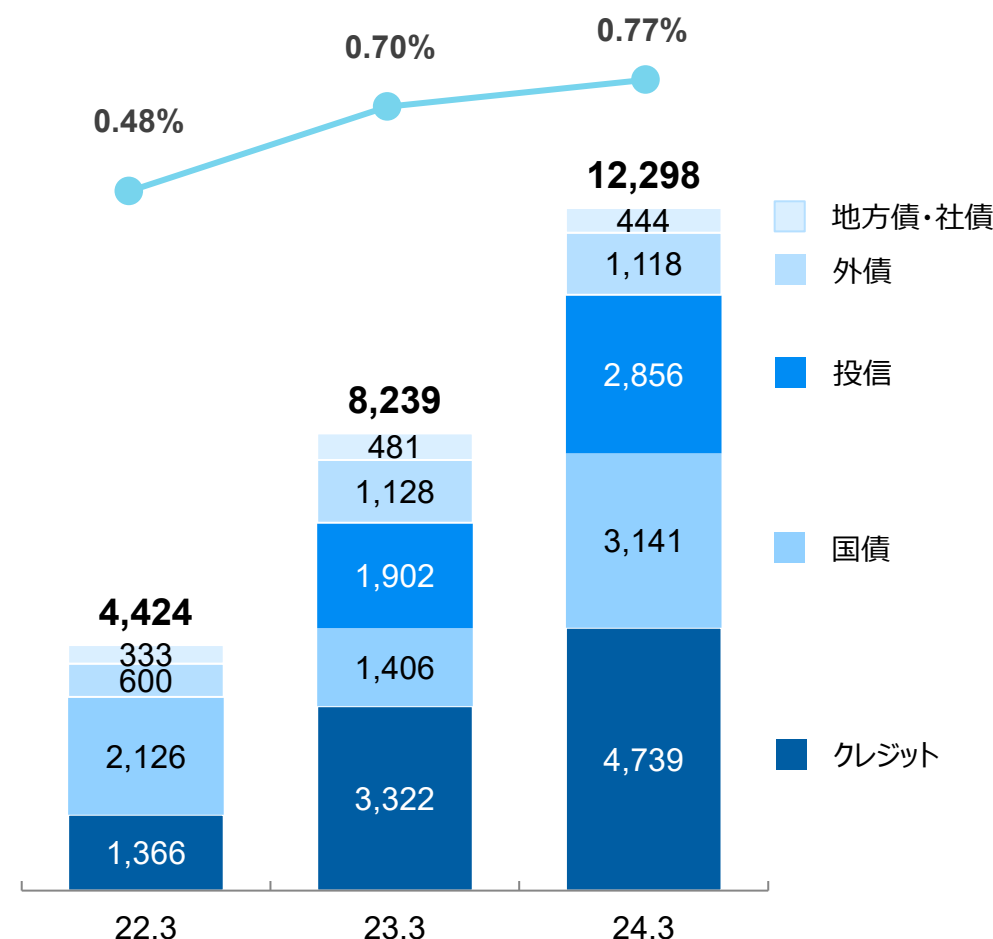
ポートフォリオを大きく二分し、それぞれの特性に応じた管理分析手法を導入

- ① 債券・株式・クレジット等市場流動性の高い資産については、資産間相関に着目したアセットアロケーションにより分散効果を享受し、安定的な収益確保に努める
- ② CLO、RMBS等ストラクチャーで保護された証券化商品等については、ストラクチャーが持つ高いプロテクション効果に着目し、商品・環境分析を高度化、予兆管理等の実施により償還蓋然性の確保に努める

● 運用規模の拡大

- ・ バランスの取れたアセットアロケーション実現に向けた投資に着手、運用規模を拡大
(0.8兆円→1.2兆円)
- ・ 金利上昇リスクに備え、米国債の保有比率を抑制

証券投資残高・運用利鞘



The background features a decorative arrangement of blue geometric shapes. In the upper right, there is a cluster of overlapping, semi-transparent blue squares of various sizes. A diagonal line of similar squares extends from this cluster towards the center. In the lower right, there is a dense group of overlapping, semi-transparent blue circles of various sizes, creating a bubbly effect. The overall color palette is a range of blue tones on a white background.

2024年度の業務運営方針

2024年度の事業運営方針～次期中計に向けて

中期ビジョンの目標である「**連結純利益700億円**」を達成し、SBIグループの**企業生態系**における「**中核**」的な存在として、**持続的な成長に向けた基盤を確立**する

個人 業務

- ・ 共通：**SBIグループとの連携**による顧客利便性の高い金融サービスの提供
- ・ リテール：**全店共同店舗化、UI/UXの改善**等による、顧客・収益基盤を拡大
- ・ アプラス：**ショッピングクレジットビジネスの拡大**と住関連ビジネスの推進
- ・ 新生フィナンシャル：**与信管理**の徹底と、**SBI証券との連携**による顧客獲得

法人 業務

- ・ 共通：収益基盤の強化に向けた「**バランスシートの拡大**」と「**収益性の向上**」
- ・ 地銀連携：**トライアングル戦略**のさらなる推進と**プラットフォーマー**としての進化
- ・ 法人営業：「**金利のある世界**」での、資金利鞘拡大などの**ビジネス機会の追求**
- ・ 昭和リース：**SBIグループおよび地域金融機関との連携**による業容拡大

海外 証券投資

- ・ 海外：**UDCファイナンス**における業容拡大
- ・ 証券投資：**金融・市場環境の変化に迅速に対応**したポートフォリオの運営

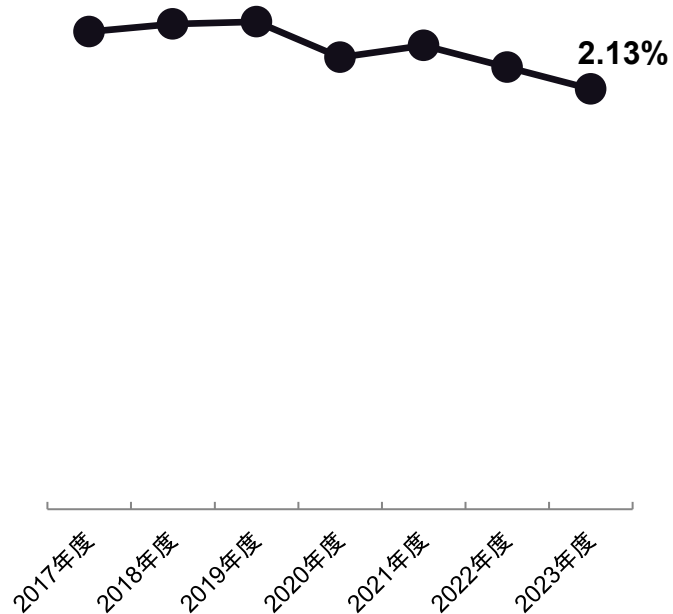
経営基盤

- ・ SBIグループの**企業生態系**の進化に向けた、**事業の選択と集中**の継続
- ・ 人的資本、リスク管理、システムなど**成長を支える経営基盤の強化**

Appendix

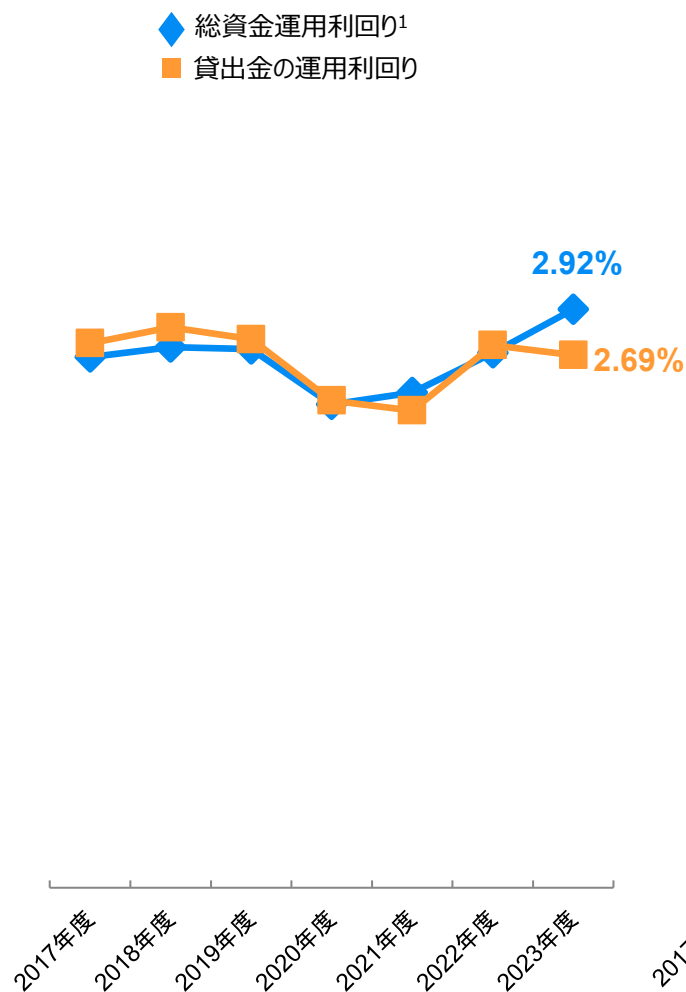
純資金利鞘（NIM・連結）

純資金利鞘（NIM）¹

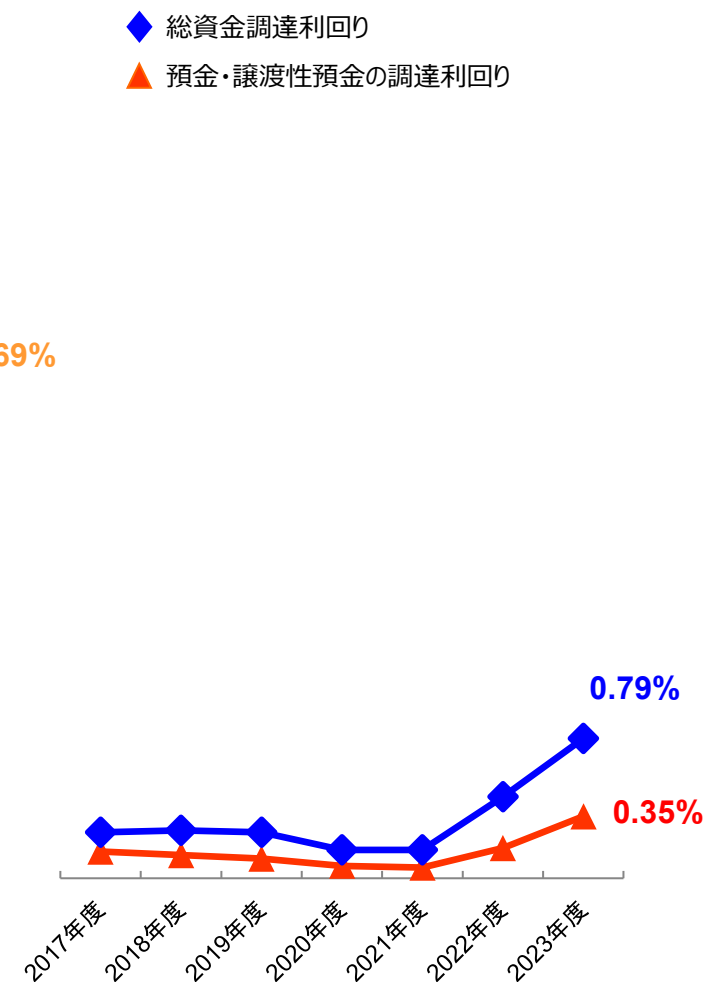


¹ リース・割賦売掛金を含む

資金運用利回り



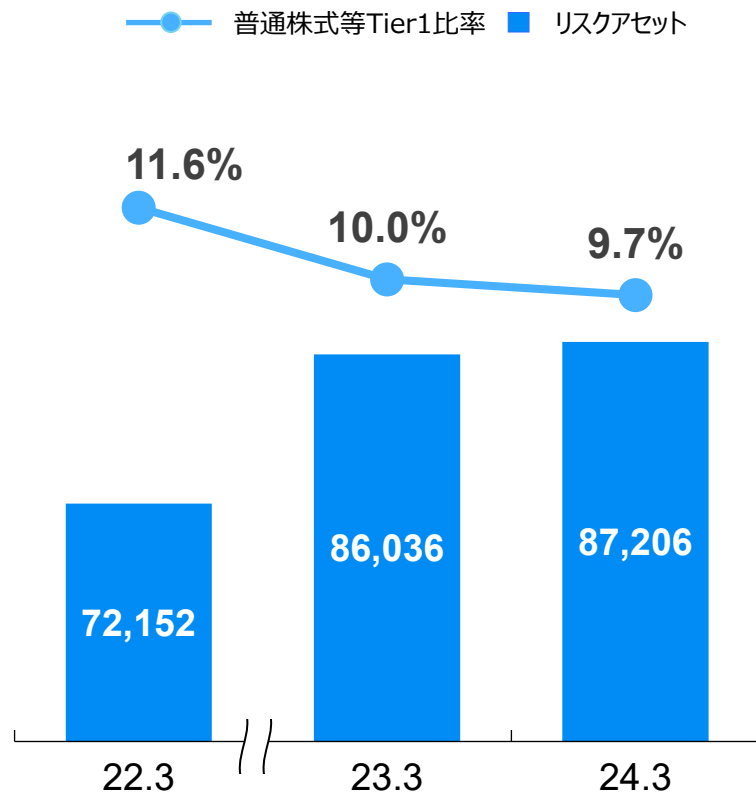
資金調達利回り



自己資本関連情報（連結）

国際統一基準、完全施行ベース

（単位：億円、％）



	22.3	23.3	24.3
普通株式等Tier1資本	8,359	8,643	8,467
リスクアセット	72,152	86,036	87,206
普通株式等Tier 1 比率	11.6%	10.0%	9.7%

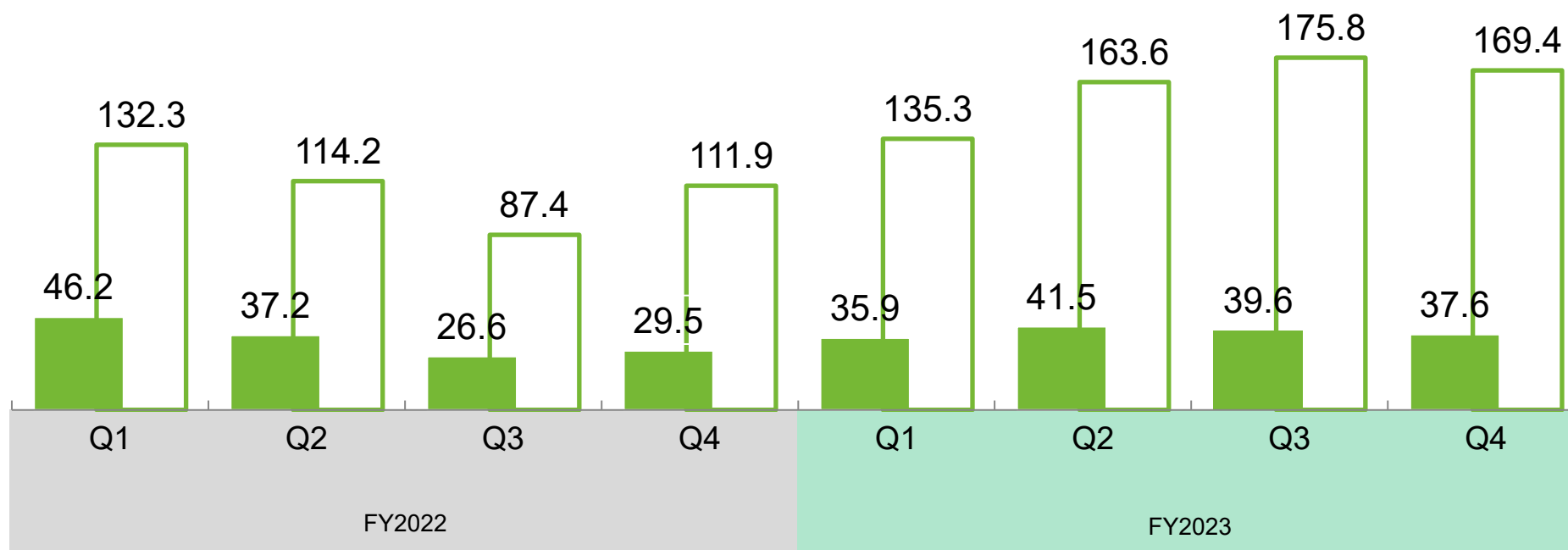
無担保ローン

新規獲得状況（レイク）

（四半期）

■ 新規顧客獲得数（千件）

□ 申込数（千件）

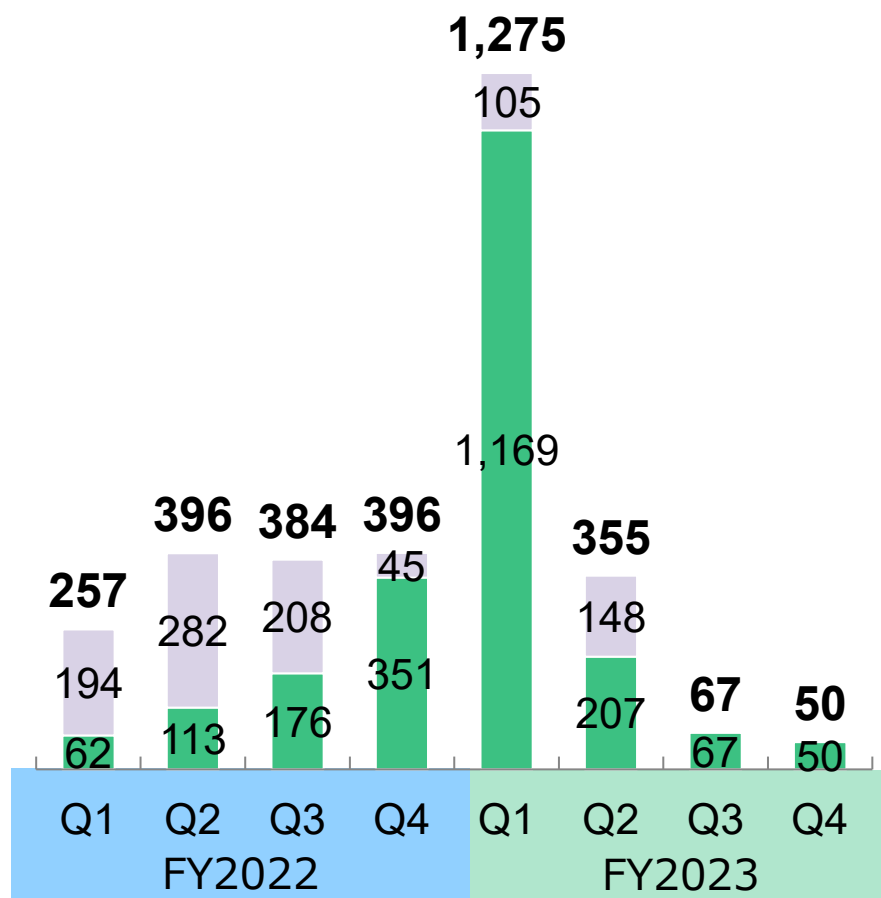


ストラクチャードファイナンス：新規コミット・実行

(単位：億円)

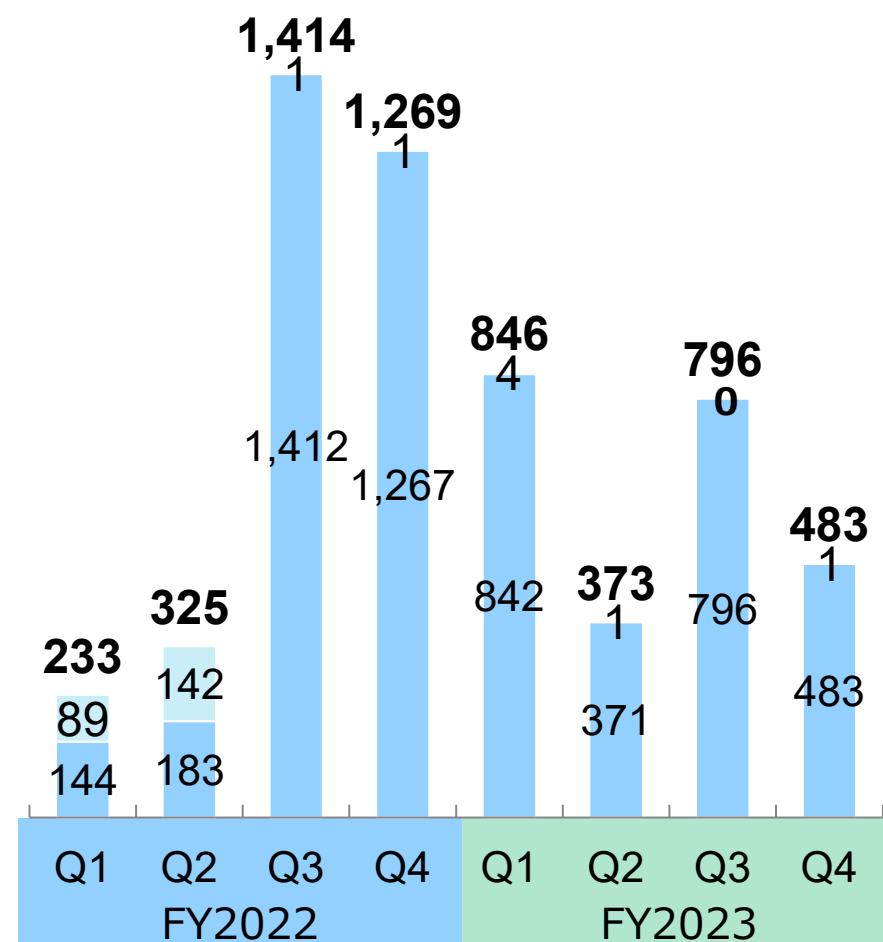
プロジェクトファイナンス 新規コミット

■ 海外
■ 国内



不動産ノンリコースファイナンス 新規実行

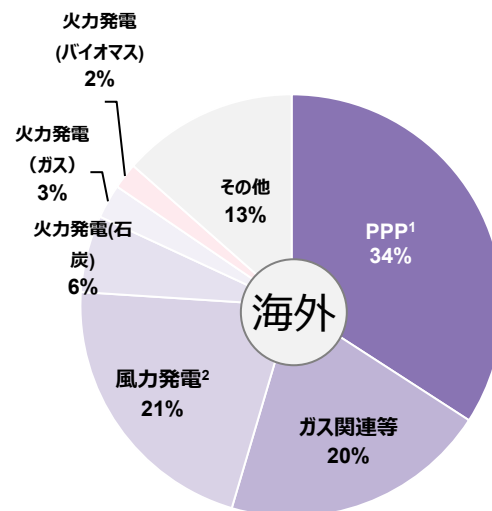
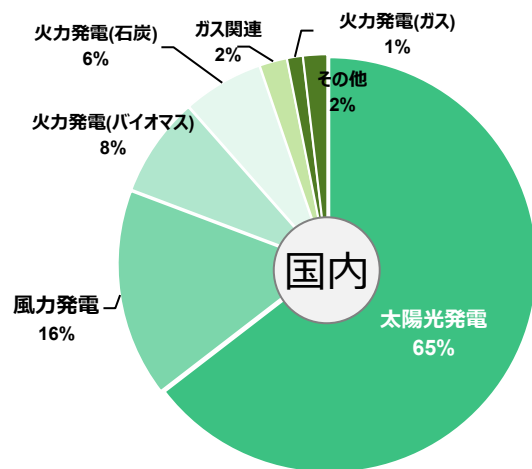
■ 海外
■ 国内



ストラクチャードファイナンス：ポートフォリオ構成

プロジェクトファイナンス（2024年3月末時点）

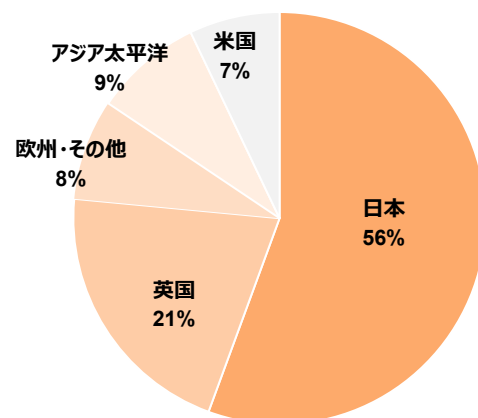
【案件タイプ別（コミット済含む）】



¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ

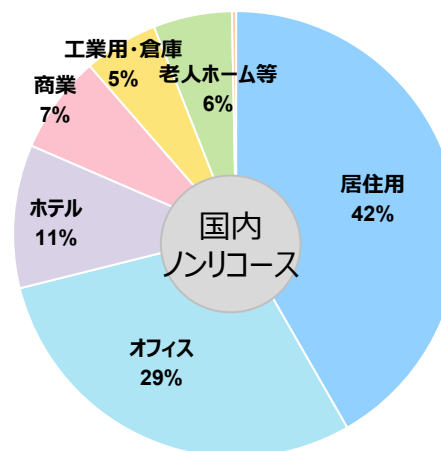
² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

【地域別の残高（コミット済含む）】

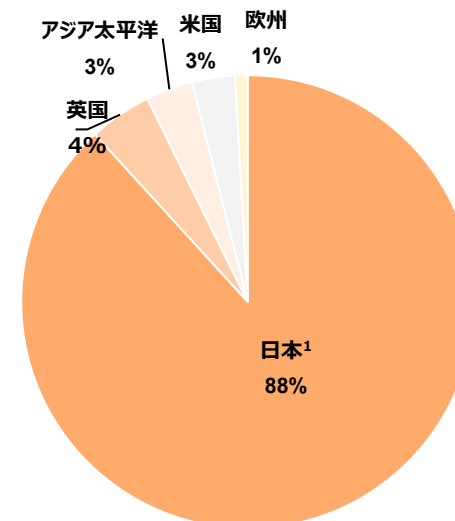


不動産（2024年3月末時点）

【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高（ノンリコース+法人・REIT）】



¹ 日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%

有価証券

単位：億円

有価証券ポートフォリオ

その他有価証券（連結）*1				
（単位：億円）	23.3		24.3	
	残高	評価差額	残高	評価差額
株式	112	54	102	59
債券	6,988	-26	4,751	-37
国債	5,423	-4	3,274	-5
地方債	21	0	21	0
社債	1,543	-21	1,455	-32
外国証券	2,451	-232	2,476	-269
債券	2,263	-75	2,253	-84
株式*2	188	-156	221	-185
その他	2,040	3	2,964	46
合計	11,593	-201	10,294	-201

満期保有目的の債券（連結）				
（単位：億円）	23.3		24.3	
	残高	評価差額	残高	評価差額
国債	1,199	-8	1,199	-19
外国証券	2,349	0	3,775	89
合計	3,548	-7	4,975	69

証券投資

証券投資の資金利益

	2023年度	2022年度	前年比
証券投資 資金利益	67	35	33
うち円債	10	-4	14
うち外債	-12	10	-22
うち投信	31	10	21
うちクレジット	38	19	20

その他有価証券評価差額金の推移

	2023年 3月末	2023年 9月末	2024年 3月末	2023年 9月末比
その他有価証券評価差額金	-93	-207	-67	140
円債	-19	-39	-32	7
外債	-60	-116	-83	33
投信	-8	-50	45	95
その他	-6	-2	3	5

免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況および将来の業績に関する当行グループ経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

